

フィリピンを中心とした日系企業の ビジネスについて ～サプライチェーンを巡る環境変化～

海外調査部長 若松 勇

2022年5月18日

ジェトロ 海外調査部長

若松 勇

わかまつ いさむ

- 1989年、ジェトロ入構。タイ国タマサート大学経済学部等にて海外研修（1992年～1993年）、ジェトロ・バンコク事務所貿易振興部長（1994年～1998年）、ジェトロ・バンコク事務所アジア広域調査員（2003～2006年）、アジア大洋州課長（2010～2014年）、海外調査計画課長（2014～2016年）、ニューヨーク事務所次長（2016年～2020年）などを経て、2021年10月より現職。

本日の講演内容

I. 世界経済の見通し

II. サプライチェーンを巡る環境変化

- 物流混乱
- 経済安全保障
- 脱炭素
- ビジネスと人権
- 地域経済統合

III. ASEAN・フィリピンビジネスへのインプリケーション

本日の講演内容

I. 世界経済の見通し

II. サプライチェーンを巡る環境変化

- 物流混乱
- 経済安全保障
- 脱炭素
- ビジネスと人権
- 地域経済統合

III. ASEAN・フィリピンビジネスへのインプリケーション

1 | 世界経済見通し (IMF、22年4月)

- 世界の実質GDP伸び率は2022年、2023年ともに3.6%となる見通し。前回 (22年1月) と比較すると、それぞれ0.8%ポイント、0.2%ポイント下方修正。
- ウクライナ危機を踏まえ、ロシアは8.5%減と11.3ポイントの大幅引き下げ。ユーロ圏も2.8% (前回3.9%) と下方修正に寄与。米国 (3.3%) は0.3ポイント引き下げと比較的軽微。

主要国・地域別見通し (単位: %、%ポイント)

主要国際機関の見通し比較 (単位: %、%ポイント)

発表機関	2021年		2022年		2023年		発表時期 (前回)
	伸び率	前回差	伸び率	前回差	伸び率	前回差	
IMF	6.1	0.2	3.6	▲ 0.8	3.6	▲ 0.2	2022.4 (2022.1)
国連	5.5	0.1	4.0	▲ 0.1	3.5	-	2022.1 (2021.5)
世界銀行	5.5	▲ 0.2	4.1	▲ 0.2	3.2	0.1	2022.1 (2021.6)
OECD	5.6	▲ 0.1	4.5	0.0	3.2	-	2021.12 (2021.9)

(出所) IMF、国連、世界銀行、OECD

国・地域	推計値		(予測)			
	2021年		2022年		2023年	
	伸び率	前回差	伸び率	前回差	伸び率	前回差
世界	6.1	0.2	3.6	△ 0.8	3.6	△ 0.2
先進国・地域	5.2	0.2	3.3	△ 0.6	2.4	△ 0.2
米国	5.7	0.1	3.7	△ 0.3	2.3	△ 0.3
ユーロ圏	5.3	0.1	2.8	△ 1.1	2.3	△ 0.2
ドイツ	2.8	0.1	2.1	△ 1.7	2.7	0.2
フランス	7.0	0.3	2.9	△ 0.6	1.4	△ 0.4
イタリア	6.6	0.4	2.3	△ 1.5	1.7	△ 0.5
スペイン	5.1	0.2	4.8	△ 1.0	3.3	△ 0.5
日本	1.6	0.0	2.4	△ 0.9	2.3	0.5
英国	7.4	0.2	3.7	△ 1.0	1.2	△ 1.1
カナダ	4.6	△ 0.1	3.9	△ 0.2	2.8	0.0
その他先進国・地域	5.0	0.3	3.1	△ 0.5	3.0	0.1
新興・途上国・地域	6.8	0.3	3.8	△ 1.0	4.4	△ 0.3
アジア新興・途上国・地域	7.3	0.1	5.4	△ 0.5	5.6	△ 0.2
中国	8.1	△ 0.0	4.4	△ 0.4	5.1	△ 0.1
インド	8.9	△ 0.1	8.2	△ 0.8	6.9	△ 0.2
ASEAN5カ国	3.4	0.3	5.3	△ 0.3	5.9	△ 0.1
欧州新興・途上国・地域	6.7	0.2	△ 2.9	△ 6.4	1.3	△ 1.6
ロシア	4.7	0.2	△ 8.5	△ 11.3	△ 2.3	△ 4.4
中南米	6.8	0.0	2.5	0.1	2.5	△ 0.1
ブラジル	4.6	△ 0.1	0.8	0.5	1.4	△ 0.2
メキシコ	4.8	△ 0.5	2.0	△ 0.8	2.5	△ 0.2
中東・中央アジア	5.7	1.5	4.6	0.3	3.7	0.1
サウジアラビア	3.2	0.3	7.6	2.8	3.6	0.8
サブサハラアフリカ	4.5	0.5	3.8	0.1	4.0	0.0
ナイジェリア	3.6	0.6	3.4	0.7	3.1	0.4
南アフリカ共和国	4.9	0.3	1.9	0.0	1.4	0.0

2 | ASEANの経済見通し

- IMF、ADBの4月の発表によると、ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策の影響により、ASEANの2022年の成長見通しは前回発表時から悪化。

IMF 実質GDP成長率見通し（2022年4月）

	20年	21年	22年	22年*
ASEAN5	△ 3.4	3.4	5.3	5.5
インドネシア	△ 2.1	3.7	5.4	5.9
タイ	△ 6.2	1.6	3.3	4.5
フィリピン	△ 9.6	5.6	6.5	6.3
シンガポール	△ 4.1	7.6	4.0	3.2
マレーシア	△ 5.6	3.1	5.6	6.0
ベトナム	2.9	2.6	6.0	* 10月見通し 6.6
日本	△ 4.5	1.6	2.4	3.2
中国	2.2	8.1	4.4	5.6
インド	△ 6.6	8.9	8.2	8.5

ADB 実質GDP成長率見通し（2022年4月）

	20年	21年	22年	22年*
東南アジア	△ 3.2	2.9	4.9	5.1
インドネシア	△ 2.1	3.7	5.0	5.0
タイ	△ 6.2	1.6	3.0	4.0
フィリピン	△ 9.6	5.6	6.0	6.0
シンガポール	△ 4.1	7.6	4.3	4.1
マレーシア	△ 5.6	3.1	6.0	* 12月見通し 5.9
ベトナム	2.9	2.6	6.5	6.5
【参考】中国	2.2	8.1	5.0	5.3
【参考】インド	△ 6.6	8.9	7.5	7.5

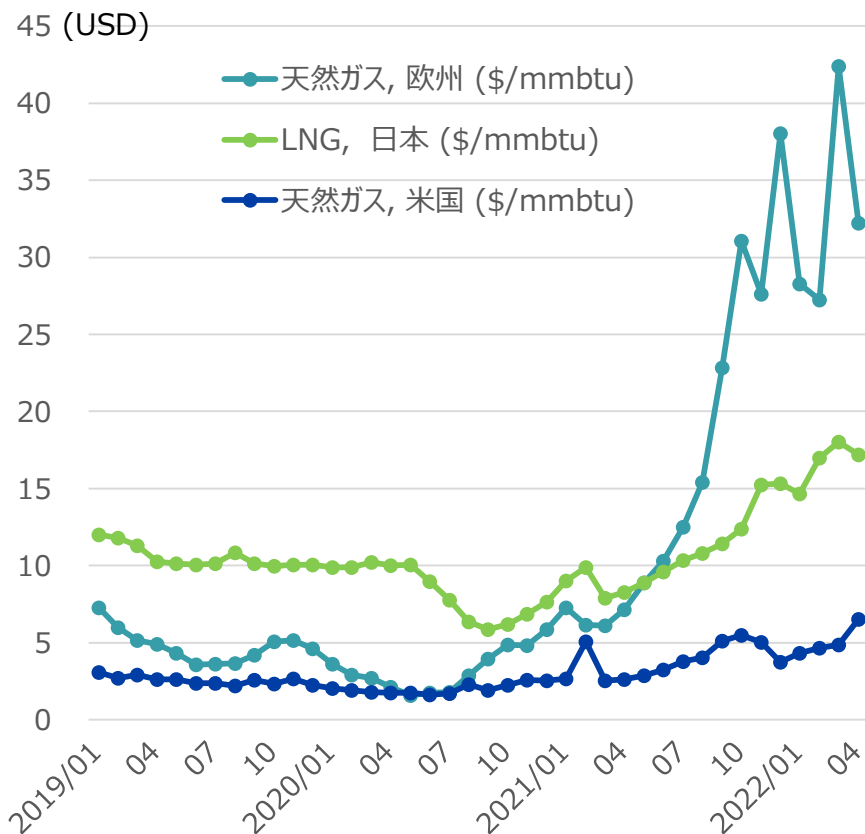
(注) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(出所) IMF “World Economic Outlook Database, April 2022” and ADB “ASIAN DEVELOPMENT OUTLOOK APRIL 2022”

3 | 一次産品価格（エネルギー関連品目）

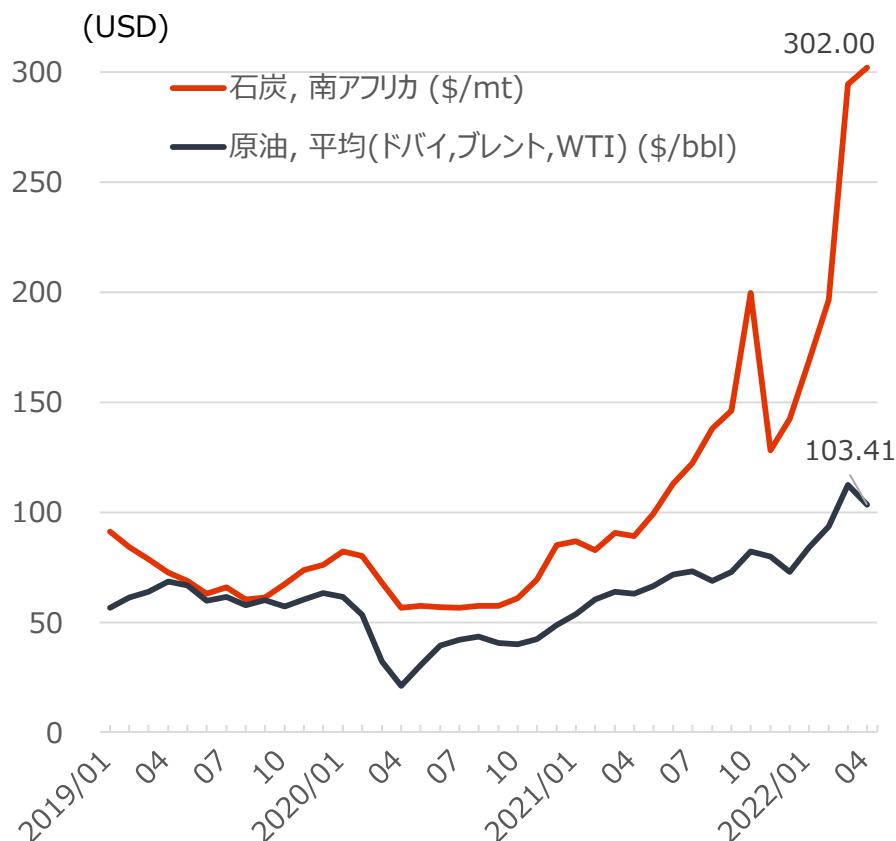
- 世界銀行によると、2022年のエネルギー価格は、天然ガス、原油、石炭が主導して急騰している。エネルギー指数は2021年12月から36.4%上昇。
- 過去1年間で、エネルギー価格はほぼ100%上昇した。

天然ガス/LNG価格水位（月平均）



(出所) World Bank. Commodity Price Data (April, 2022)

原油および石炭価格推移（月平均）

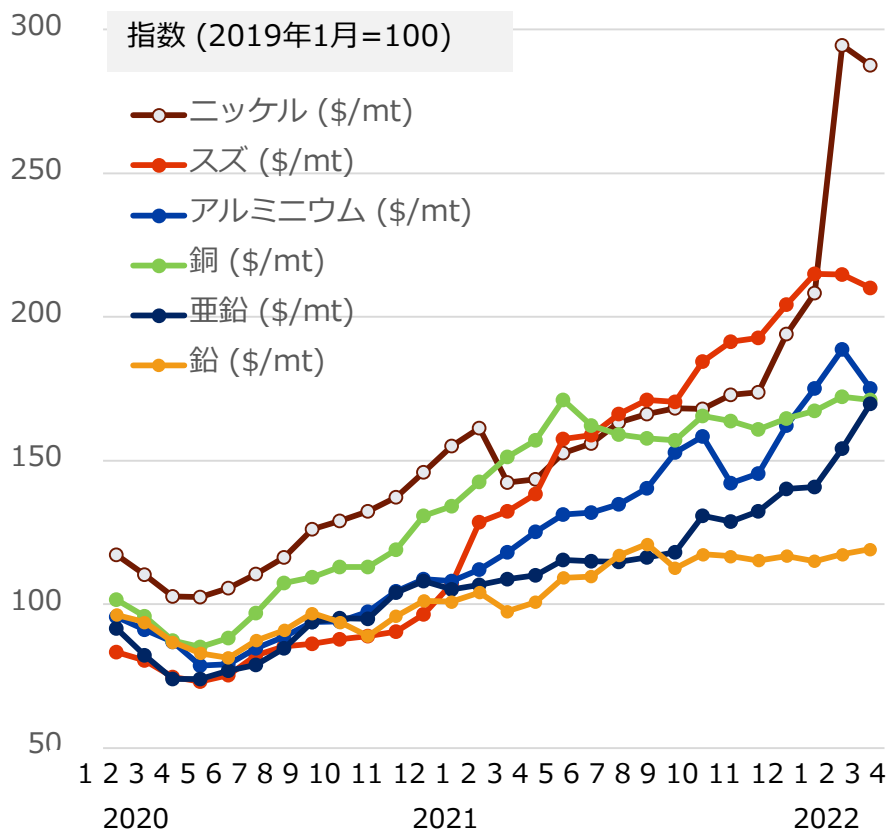


Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

4 | 一次産品価格（非鉄金属、長期見通し）

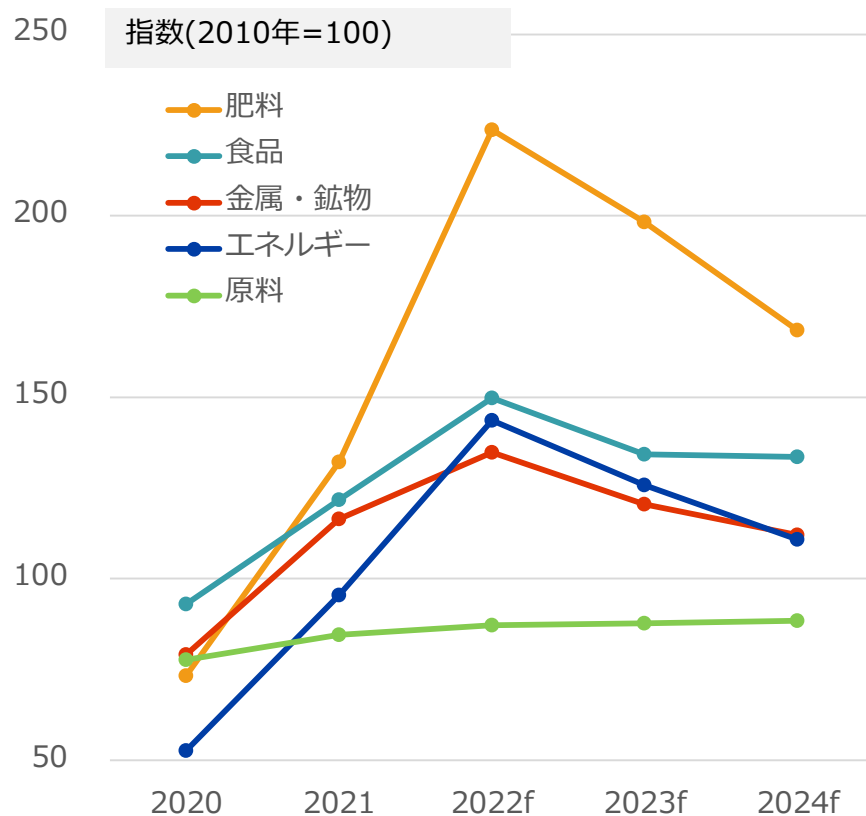
- 非エネルギー商品では、2021年以降、非鉄金属の価格が上昇しており、特にニッケル、錫、アルミニウムの上昇幅が大きい。
- 世界銀行の2023-24年の予測によると、ほとんどの商品価格は2022年に2021年より大幅に上昇し、2023-24年も高止まりすると予想されている。

非鉄金属価格（指数ベース）の推移



(出所) World Bank, Commodity Price Data (2022年5月) / Commodity markets outlook (2022年4月)

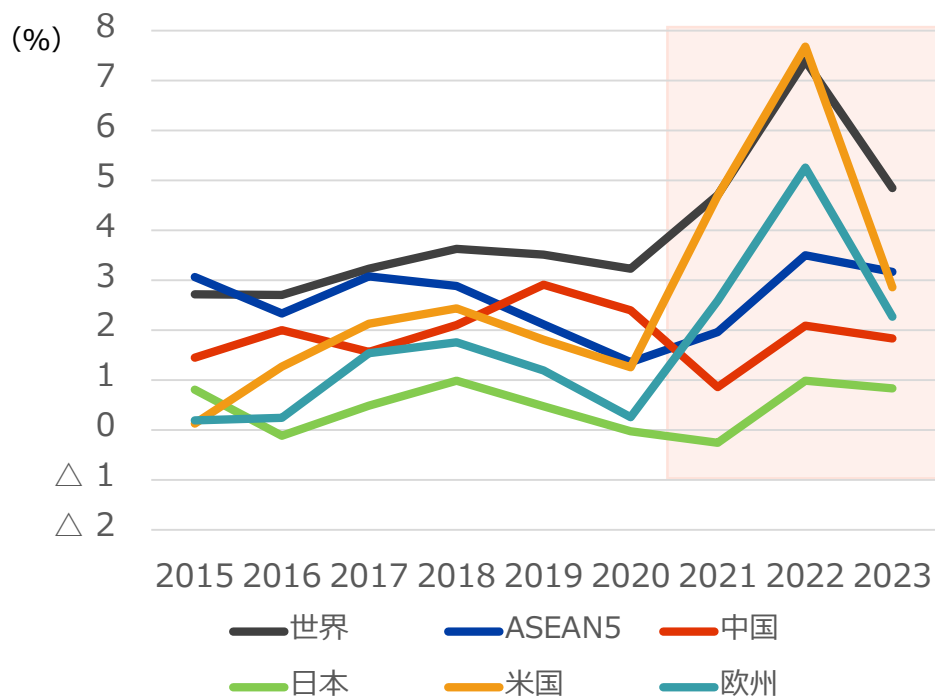
一次産品価格見通し(2022-24)



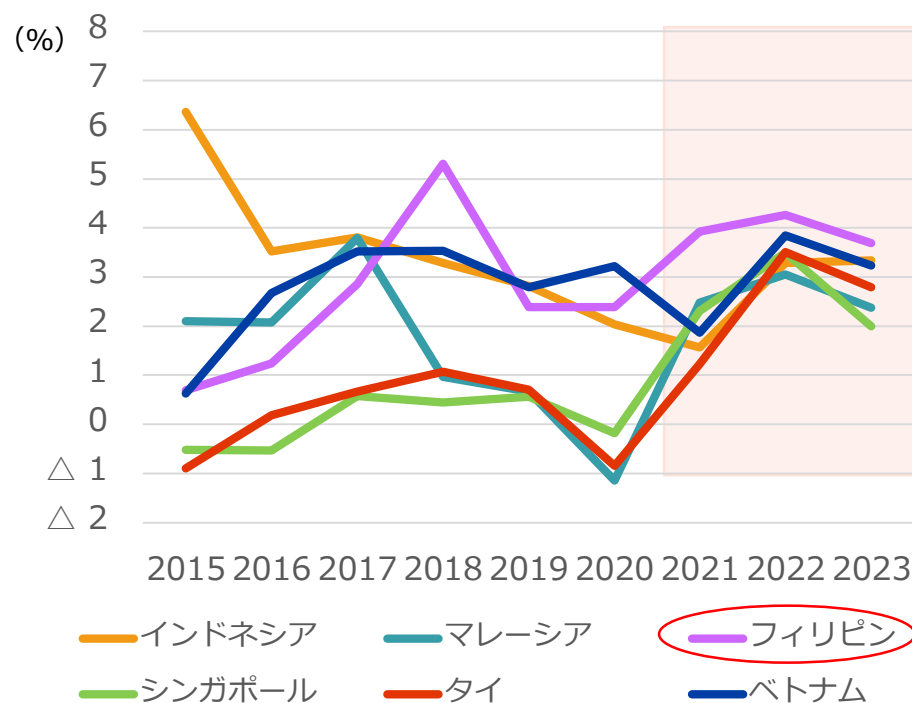
5 | 消費者物価上昇率

- 世界的にもコモディティ価格や物流費用などの物価上昇リスクが高まるなか、ASEANも今後の上昇懸念。
- フィリピン、ベトナムで引き続き高いほか、タイやシンガポール、マレーシアでも上昇の予測がされている。

世界のインフレ率



ASEAN主要国のインフレ率



(出所) IMF "World Economic Outlook Database, April 2022"

6 | 製造業の問題点上位は賃金および調達コストの上昇

- 製造業の経営上の問題点は、「従業員の賃金上昇」（71.1%）に続き、「調達コストの上昇」（63.3%）が前年から33.1ポイント増加して2位となった。調達コストや賃金の上昇等、各種コストの増加が課題の上位を占めた。

全地域・製造業の問題点(上位10項目、複数回答)

回答項目	2021年調査	2020年調査	増減	企業規模別 (%)	
	(%)	(%)	(ポイント)	大企業	中小企業
1位 従業員の賃金上昇	71.1	66.7	4.4	71.6	70.4
2位 調達コストの上昇*	63.3	30.2	33.1	63.5	63.1
3位 競合相手の台頭（コスト面で競合）	49.6	37.6	12.0	53.2	44.7
4位 従業員の質	43.4	43.8	▲0.4	43.1	43.9
5位 原材料・部品の現地調達の難しさ*	42.1	39.9	2.2	40.5	44.1
6位 限界に近づきつつあるコスト削減*	41.2	41.6	▲0.4	40.8	41.7
7位 主要取引先からの値下げ要請	40.5	34.3	6.2	39.3	42.0
8位 新規顧客の開拓が進まない	36.8	36.4	0.4	32.1	43.1
9位 通関等諸手続きが煩雑	36.3	32.7	3.6	38.5	33.3
10位 品質管理の難しさ*	35.0	37.2	▲2.2	34.0	36.3

(注) *は製造業のみの問題点。

(出所) 2021年度ジェトロ海外進出日系企業調査アジア・オセアニア編（調査時点21年8～9月）

本日の講演内容

I. 世界経済の見通し

II. サプライチェーンを巡る環境変化

- 物流混乱
- 経済安全保障
- 脱炭素・EV
- ビジネスと人権
- 地域経済統合

III. ASEAN・フィリピンビジネスへのインプリケーション

1 | 世界のサプライチェーンへの圧力 (GSCPI)

- 世界のサプライチェーンに影響を及ぼす潜在的な混乱を包括的に測る目的で開発されたGSCPIは、輸送のコストを追跡するバルチック海運指数や、各国の製造業購買担当者景気指数 (PMI) など27の変数を基に算出。
- 同指数は2020年2月頃から上昇し、いったん低下したものの、21年10月以降は4ポイントを超える最高水準に達した。サプライチェーンの混乱が、東日本大震災発生時などの過去の危機を上回り、歴史的な水準であることを示す。

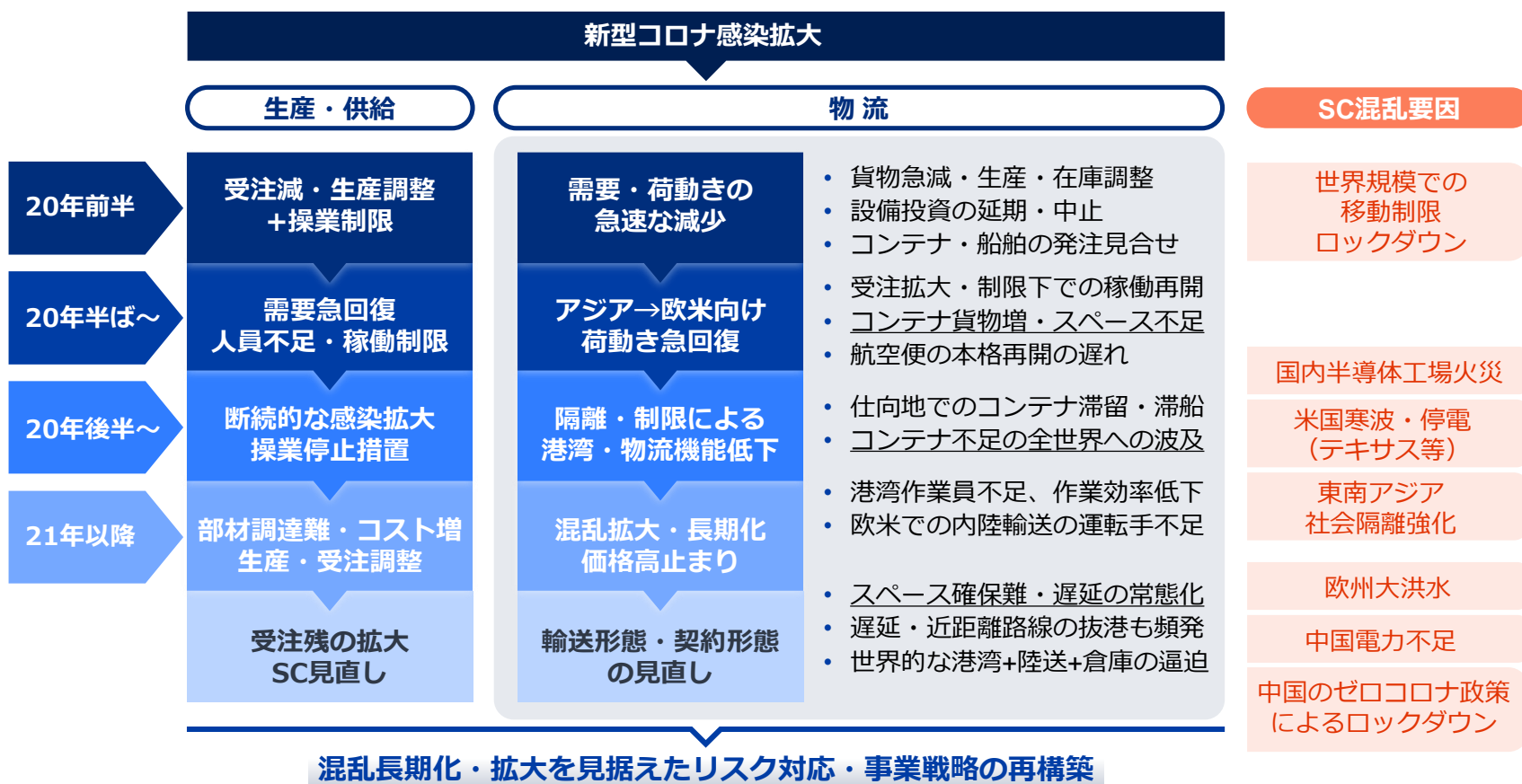
グローバル・サプライ・チェーン・プレッシャー・インデックス(GSCPI)



2 | コロナ禍のサプライチェーンを取り巻く動き

- 20年半ば以降の需要急回復の半面、社会隔離措置の継続・強化が、部材や輸送の需給を逼迫化。自然災害等による港湾・工場の機能低下、電力不足、主要半導体工場の火災などが混乱に拍車を
- 混乱長期化、混乱拡大を見据えたサプライチェーン（SC）の見直し、リスク管理が重要に

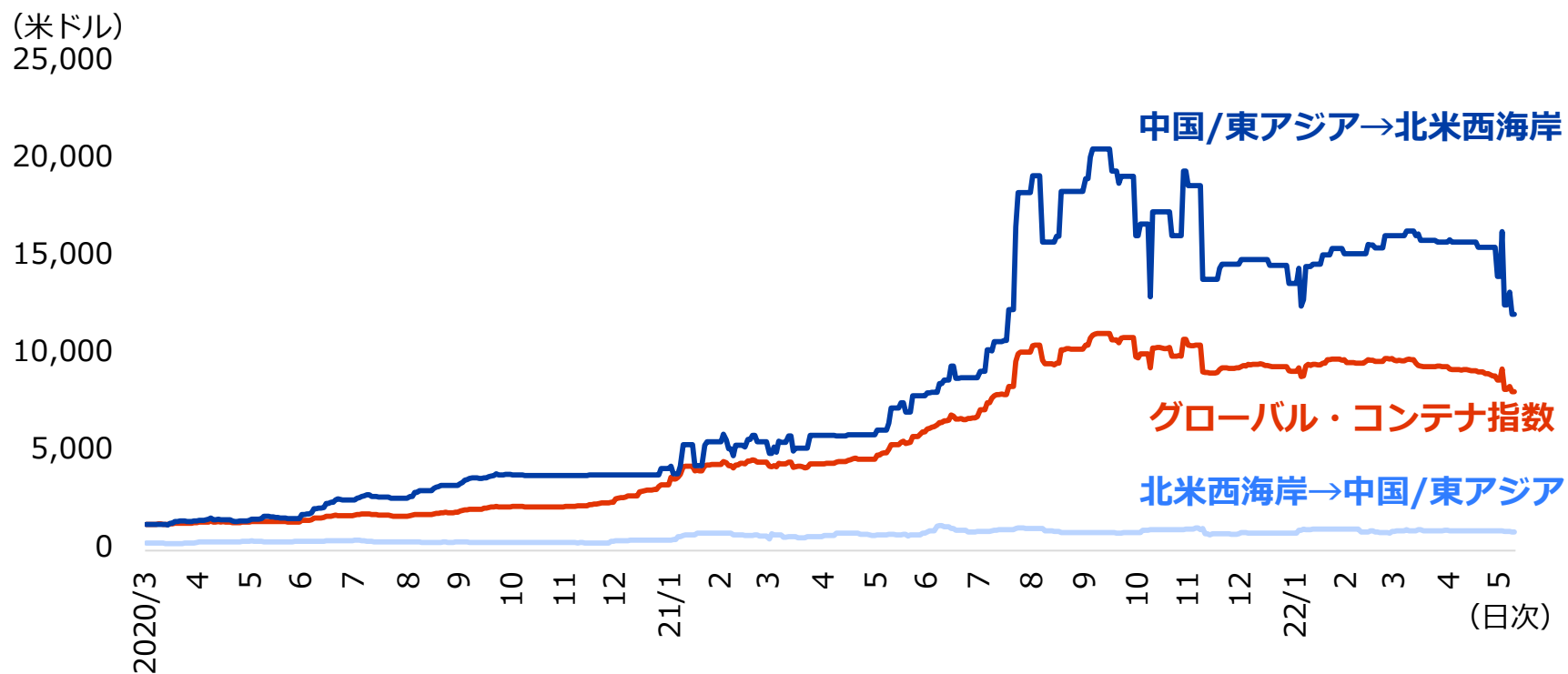
新型コロナウイルス感染拡大後のサプライチェーン混乱の経緯



3 | 高値が続くコンテナ輸送価格

- 新型コロナからの経済活動再開に伴い、アジア→北米航路でスペースやコンテナ不足が顕在化し、輸送価格が急騰。その後も高水準が続く。

フレイトス・バルチック指数の推移

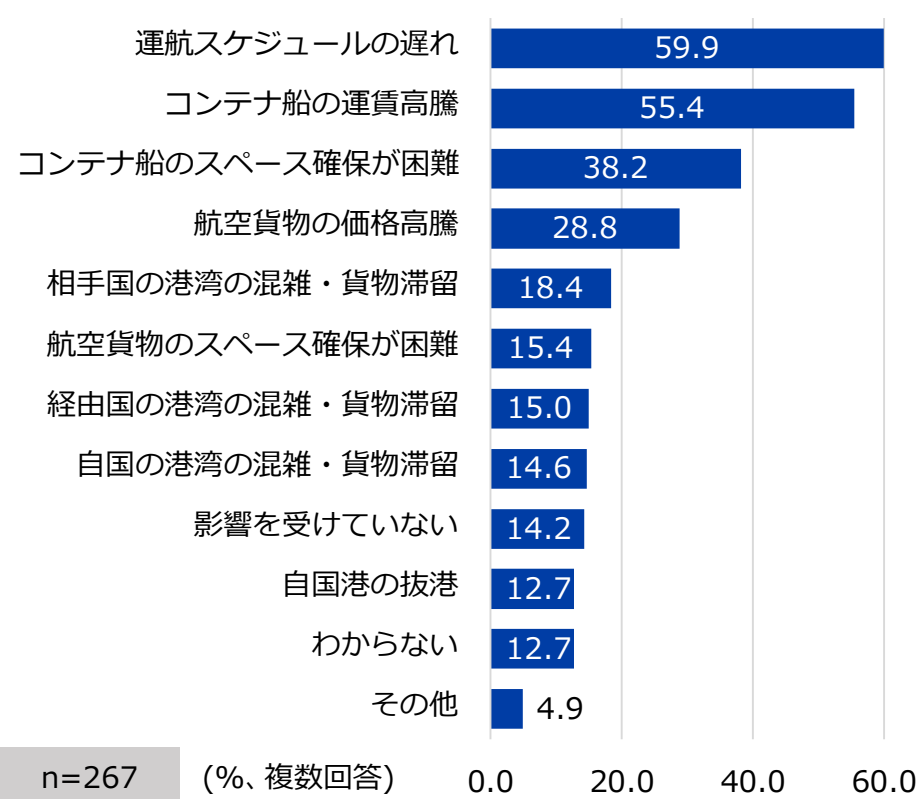


(注) 直近は2022年5月10日。フレイトス・バルチック指数は世界の主要コンテナ船航路運賃の加重平均を指す。
 (出所) Datastream (Refinitiv) から作成

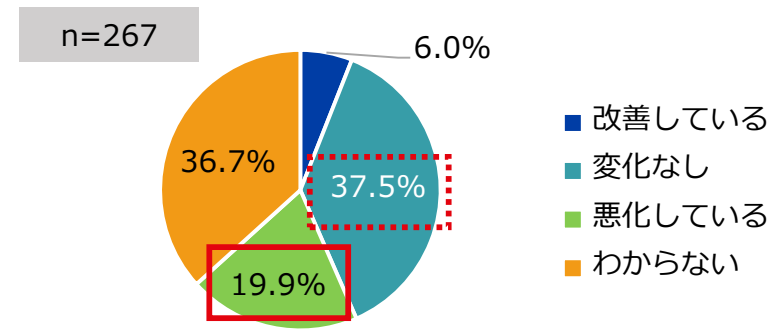
4 | 輸送の混乱、直近3カ月の変化：悪化>改善

- 国際輸送混乱の自社への影響について、22年2月上旬時点で、主にASEANに所在する日系現地法人の約6割が、「運航スケジュールの遅れ」、「運賃高騰」による影響を受けていると回答。
- 2月初旬の状況は、3カ月前（21年10～11月）と比較して、**4割が変化なし、2割が悪化**。

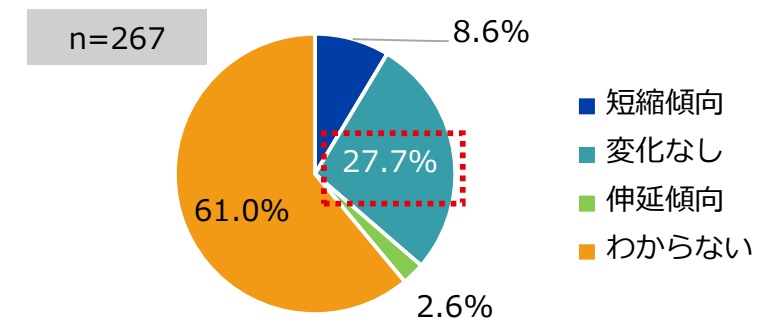
国際物流の混乱による自社への主な影響



海上輸送の混乱、運賃高騰の変化 (2月初旬時点、3カ月前との比較)



海上輸送の長期契約の期間の変化 (2月初旬時点、3カ月前との比較)



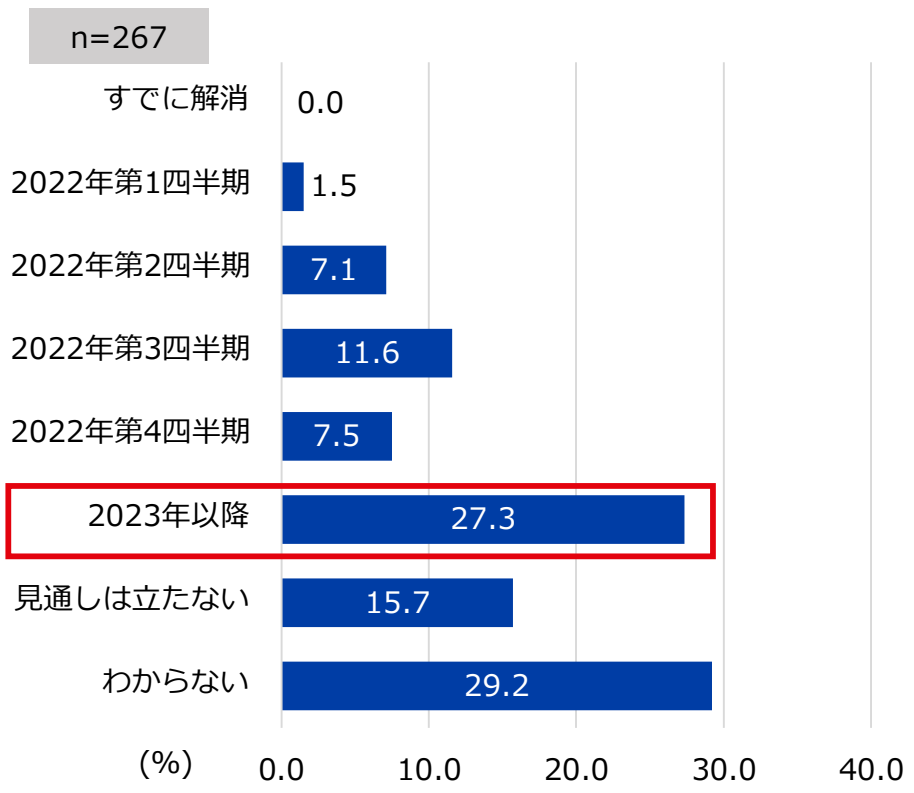
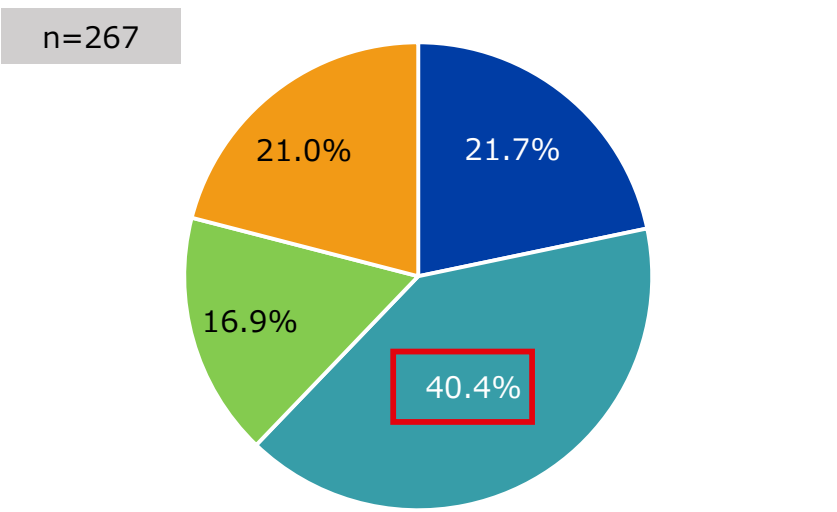
(出所) 2022年2月9日、在ASEANジェトロ事務所主催「RCEPセミナー」参加者向け緊急アンケート結果。回答企業267社中236社が在ASEAN現地法人。

5 | 解消は2023年以降、もしくは見通し立たず

- 運賃の高騰の影響がありながら、当該コストを、自社製品・サービスの価格に転嫁できていない企業が4割を超える。価格に転嫁済み、と回答した企業の約2倍に相当する。
- **解消時期の見通しは、22年後半が19.1%、23年以降が27.3%。**「見通しが立たない」も15.7%に上る。

運賃高騰による貴社の製品・サービス価格への影響

混雑・輸送費高騰等の解消時期の見通し



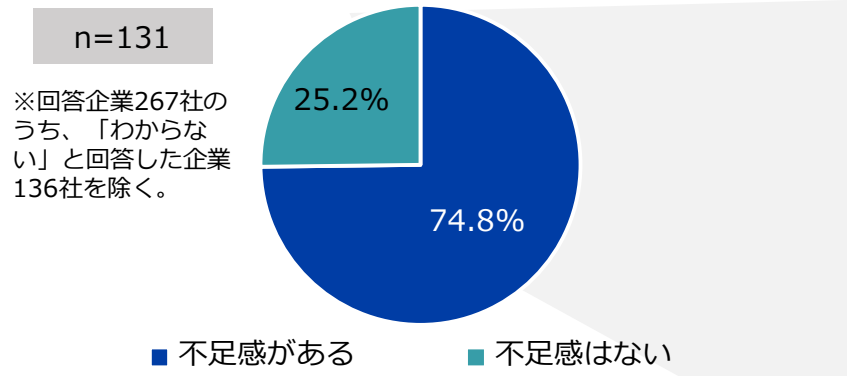
- 影響があり、コスト上昇分を製品・サービス価格に転嫁済み
- 影響があるが、製品・サービス価格に転嫁できていない
- 特に影響はない（もしくは少ない）
- わからない

(出所) 2022年2月9日、在ASEANジェトロ事務所主催「RCEPセミナー」参加者向け緊急アンケート結果。回答企業267社中236社が在ASEAN現地法人。

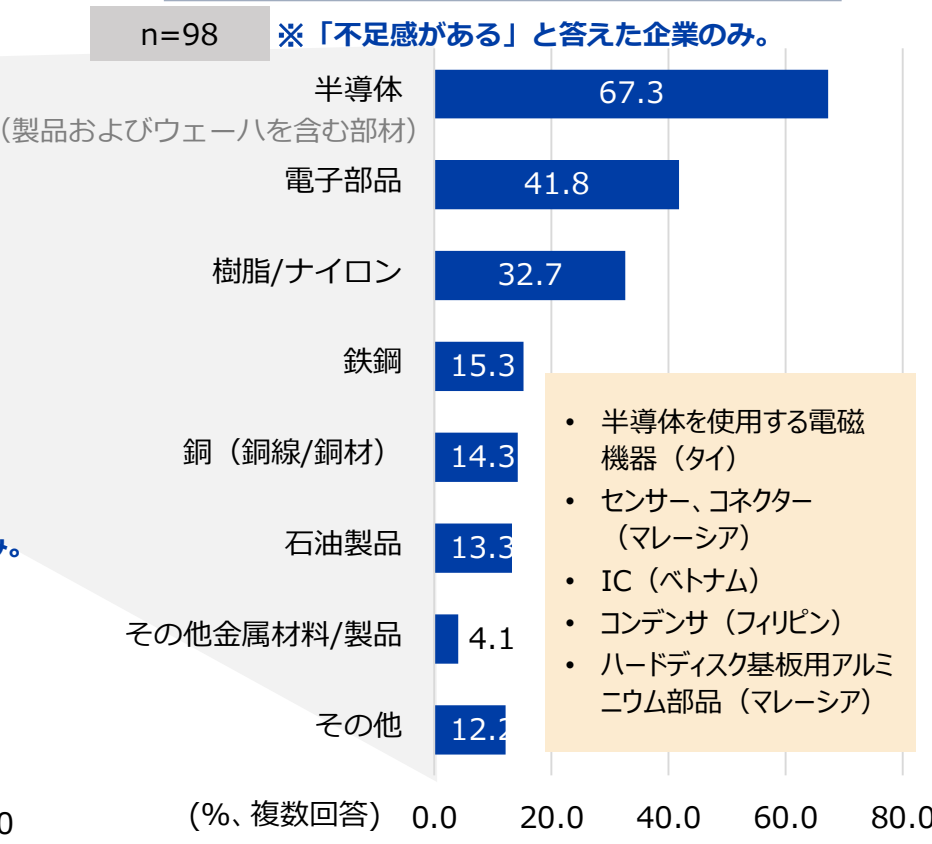
6 | 原材料の供給不足感：「ある」が「ない」の3倍

- 4分の3の企業は、半導体や素材などの原材料供給に「不足感がある」と回答。（2月初旬時点）。特に、**半導体、電子部品**への不足感が強い。また、**解消時期は2023年以降**とする見方が6割超。
- 部材調達市場では、業界横断的な取り合い・囲い込みが発生。資金力、材料メーカーとの関係構築に劣る**小規模メーカーの苦境がより深まる傾向**。輸送の混乱によるコスト増と納期の延伸も苦境に拍車。

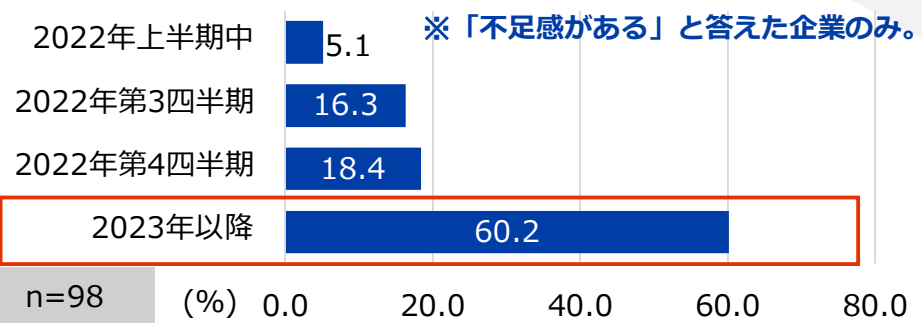
半導体や電子部品、素材・材料（金属、樹脂など）の供給に対する不足感（2月初旬時点）



不足感がある製品



供給不足の解消時期の予測



(出所) 2022年2月9日、在ASEANジェトロ事務所主催「RCEPセミナー」参加者向け緊急アンケート結果。回答企業267社中236社が在ASEAN現地法人。

本日の講演内容

I. 世界経済の見通し

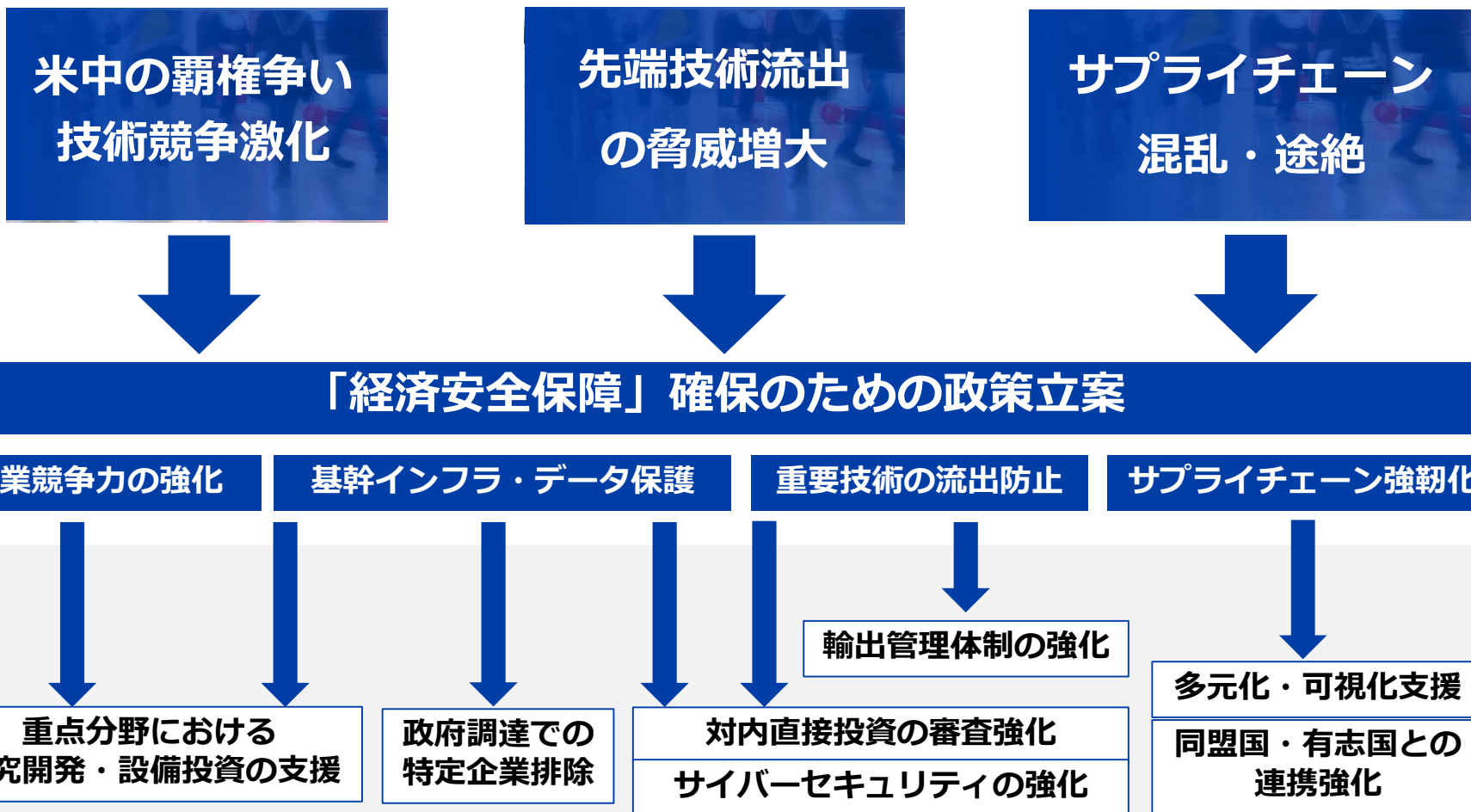
II. サプライチェーンを巡る環境変化

- 物流混乱
- 経済安全保障
- 脱炭素
- ビジネスと人権
- 地域経済統合

III. ASEAN・フィリピンビジネスへのインプリケーション

1 | なぜ経済安全保障が重視されるのか？

- 米中対立の激化による国際情勢の変化や新型コロナ感染拡大、ウクライナ危機に伴うサプライチェーン上の脆弱性の露呈等により、経済面から国家の生存独立・繁栄を確保する要請が高まる
- 近年、先端技術の多くが軍民両用（デュアルユース）。軍事転用リスク（例：人工知能（AI）→ディープフェイクによる情報攪乱、量子コンピュータ→暗号解読やステルス探知）に対応していく必要。



2 | 経済安全保障を念頭に置いた政策導入の例

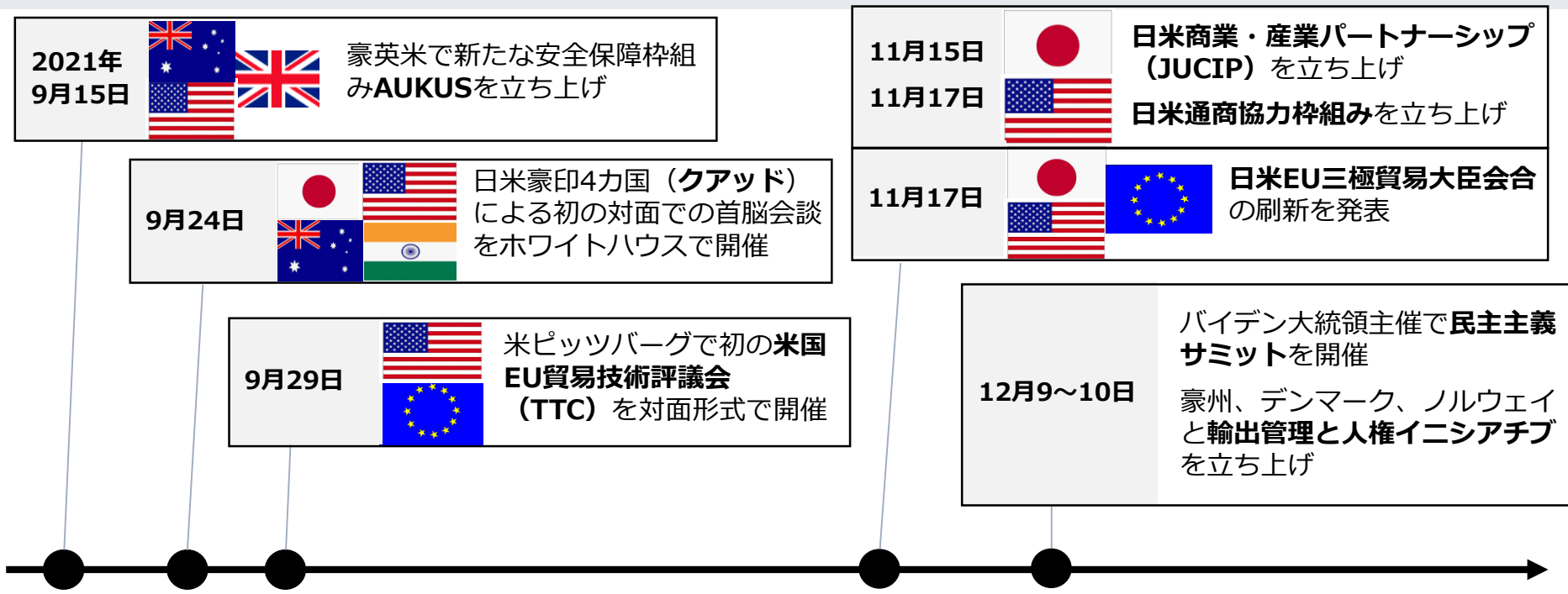
- 主要国は、重要技術・インフラの産業力強化に着手。中でも、半導体への巨額投資が目立つ
- 対外的には、日米欧が重要技術の流出を防ぐべく連携。輸出管理の面では、米国が先行している。一方、中国は、米輸出管理を含めた域外適用への対抗措置を準備。企業が米中間で板挟みになる懸念

米国・欧州・日本・中国の経済安全保障関連政策の例

国	産業政策【国内】	通商政策【国外】
米国	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 21年11月にインフラ投資雇用法が成立。5,500億ドルを輸送や電力に充てる計画が進行 ◆ 大型投資法案（基礎研究1,000億ドル、半導体520億ドル）の審議が大詰め。5Gや製造移転補助金の予算調整が進む ◆ サプライチェーン強化策を22年2月に提言。重要鉱物資源技術（加工精製等）支援、回路基板等の活性化（知財対策含む）、製造業は米輸銀による輸出支援および小規模向け資金支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 輸出管理改革法（ECRA）が18年成立。新興・基盤技術は包括リストでなく順次追加される。行政府も中国等にEntity List（EL）を拡大。米技術輸出を原則不許可扱い ◆ 対米投資審査を強化する法案（FIRRMA）が18年成立。重要技術・インフラへの非支配投資も審査対象に ◆ 中国の知財窃盗を根拠に最大25%の追加関税を発動。強制労働に依拠する輸入制限を拡大 ◆ 政府調達規則で国内調達比率を変更（22年60%→24年65%→29年75%）。「重要製品」はさらに国内優遇
欧州	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 重要技術やバリューチェーンに係る戦略的自立を高めるロードマップを欧州委が22年2月策定。バッテリーや希少資源、水素等の対外依存解消に向けた官民協働やインフラ補助認定を柔軟化 ◆ 欧州半導体法案を欧州委が22年2月に提案。次世代技術の世界シェア2割超を目指す。公的支援と民間投資で最低430億ユーロを投入する 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 域外国への対抗措置として反威圧手段規則案を21年12月立案。経済威圧（例：台湾問題を契機とする中国税関差し止め）に対し、欧州委の裁量で幅広い措置が可能。 ◆ 潜在脅威となる対内投資を監視。すべての加盟国がスクリーニング制度を導入するよう奨励。 ◆ 輸入依存度が高い137品目を特定。内34品目はエネルギー・医薬品分野等で代替可能性が低く、脆弱と分析
中国	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「中国製造2025」重要分野の7割国産化を目標に、AIや量子情報、ロボット等でR&D投資7%増/年 ◆ 「国家集積回路産業投資基金」に基づき、半導体に5兆円超を投資 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 20年9月に「信頼できない実体リスト」規定を公布。掲載された場合、貿易投資上の制限が課される懸念あり ◆ 他国法の域外適用に対して損害賠償請求を可能にする「域外適用阻止規定」を21年1月に公布。企業が板挟みになるリスク
日本	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 経済安全保障推進法案が22年5月成立。 ①重要物資の供給確保に向けた企業認定支援 ②基幹インフラ14分野の重要設備の事前審査 ③技術開発への資金支援、シンクタンク設置 ④特許非公開制度（特許庁→内閣府） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 22年5月に外為法改正。外国政府の影響下にある在留外国人を規制対象とする等、輸出管理を強化 ◆ 重要・新興技術に関して、同盟国と連携（次頁）

3 | 同盟・友好国との結束強化を相次いで発表

- バイデン政権は21年9月以降、同盟・友好国と相次いで既存の枠組み強化および、新たな枠組みの発表を行った
- いずれも中国を意識して同盟・友好国との結束強化を狙ったものとみることができる



2022年初頭から「インド太平洋経済枠組み (IPEF)」の創設に向け着手

- ・ 上記に加えてバイデン政権は昨年10月、**伝統的な自由貿易協定の域を超え、半導体を含むサプライチェーン、デジタル経済、クリーンエネルギーなども包括する「インド太平洋経済枠組み」**を創設する意向を明らかに
- ・ レモンド商務長官とタイUSTR代表を中心に関係諸国や産業界、米議会との調整が始まっている。政権は**市場アクセスは含まず、米議会の批准を必要としない柔軟な枠組み**を目指すとしている

4 | ASEANをめぐる地域情勢（米中による関与）

- 米中ともASEANへの協力・関与を強める意図あり。ただし、ASEAN側は中立を希望。
- ASEANにとって中国は最大の貿易相手国。一方、米国は最大の投資国（直近10年）。
- 中国との領有権問題を抱える国はベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、インドネシアの5カ国。



バイデン政権による アジアへの再関与が鮮明に

- 21年8月 ハリス副大統領、訪シンガポール・ベトナム
- 同10月 バイデン大統領、ASEAN首脳会議参加（4年ぶり）インド太平洋経済枠組み（IPEF）に着手へ
- 同12月 ブリンケン国務長官、訪インドネシア・マレーシア

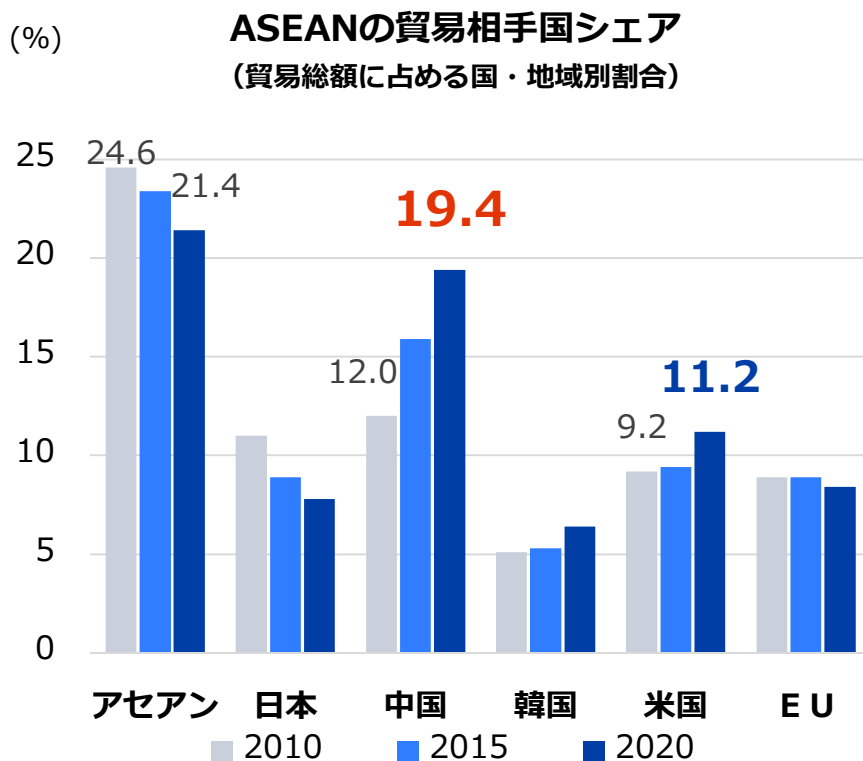
➔ 自由で開かれたインド太平洋、ASEANを中核に据える



中ASEAN対話国関係樹立30周年 「包括的戦略パートナーシップ」に格上げ

- 21年11月 中ASEAN特別首脳会議の開催、関係を格上げ
- 一帯一路（BRI）、アジアインフラ投資銀行（AIIB）、瀾滄江メコン協力（LMC）、中老鉄道、RCEPなどを推進
- ASEANによるASEAN Outlook on the Indo-Pacificと協力

➔ 中国は決して覇権を追求しないと強調



(出所) IMF “Direction of Trade Statistics (DOTS)”

5 | ASEANをめぐる地域情勢（ウクライナ情勢）

- ASEANとしては、ロシアのウクライナ侵攻に対して停戦・政治的対話を求めつつ、バランスを取る姿勢。外相声明ではロシア批判をせず。
- 各国の対ロ姿勢も総じてバランスを取る姿勢だが一様ではない。シンガポールは経済制裁を実施。ベトナムやラオスは対ロ関係に配慮。ミャンマー（国軍）はロシア支持。

ASEAN外相による共同声明と各国の対ロ姿勢

対ロシアの態度	共同声明の発表日	主な内容
ロシアに言及せず	4月7日	ウクライナにおける一般市民の殺害に最も深い追悼。国連に対し独立した調査を求める。人道回廊の重要性、戦闘激化の停止、即時の停戦と政治的な対話を要望
	3月3日	ウクライナにおける軍事的敵対の激化と人道的な状況の悪化を憂慮。即時の停戦と政治的な対話を要望
	2月26日	ウクライナにおける事態の進展と軍事的敵対に深い懸念。全ての関係者に最大限の自制と外交的手段を含む全ての対話を追求することを要望

	シンガポール	ブルネイ	マレーシア	インドネシア	タイ	フィリピン	カンボジア	ベトナム	ラオス	ミャンマー
国連総会 (3月2日)	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	棄権	棄権	賛成
国連総会 (4月7日)	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権	賛成	棄権	反対	反対	賛成
対ロ姿勢	制裁実施	ロシアに言及せず	ロシアに言及せず	ロシアに言及せず	ロシアに言及せず	ロシアに言及せず	ロシアに言及せず	ロシアに言及せず	ロシアに言及せず	ロシアを支持

(注) 国連臨時総会 3/2 ロシア非難決議案、4/7 ロシアの国連人権理事会の理事資格停止

(出所) ASEAN、国際連合、各国外務省、現地報道から作成

6 | ASEANをめぐる地域情勢（ミャンマー情勢）

- ASEANは特使の派遣と全ての関係者との面談を軸に、ミャンマーにおける仲介役を模索したが、2021年中の進展が見られず、首脳会議へのミャンマー政治代表の参加を事実上拒否。
- 2022年にカンボジアが議長国となってから、平和構築に主眼を移し、全ての関係者との面談なく、特使の訪緬を実施。

ミャンマー情勢に対するASEANの対応

議長国：ブルネイ			議長国：カンボジア		
ASEAN首脳級会議	緊急ASEAN外相会合	ASEAN首脳会議	フン・セン首相のミャンマー訪問	ASEAN外相会合非公式会合	ASEAN特使のミャンマー訪問
2021/4/24	2021/10/15	2021/10/24	2022/1/7~8	2022/2/16~17	2022/3/21~23
ミンアウンライン国軍司令官が参加		ミャンマーは欠席	ミンアウンライン国軍司令官と面談	ミャンマーは欠席	ミンアウンライン国軍司令官らと面談
「5項目の合意」 (注)	ASEAN首脳会議に、 ミャンマーから非政治代表を招待すると決定。	「5項目の合意」履行を改めて要求	ASEAN特使の参加を歓迎。この重要なステップは「5項目の合意」を体現	「5項目の合意」履行の取り組み確認。	暴力行為の停止、人道支援の継続的な提供、全ての関係者との対話を、優先項目として要求。

(注) 暴力行為の即時停止、関係者間での建設的な対話を開始、ASEAN議長の特使派遣、ASEANによる人道的支援、特使のミャンマーを訪問と全ての関係者と面談

本日の講演内容

I. 世界経済の見通し

II. サプライチェーンを巡る環境変化

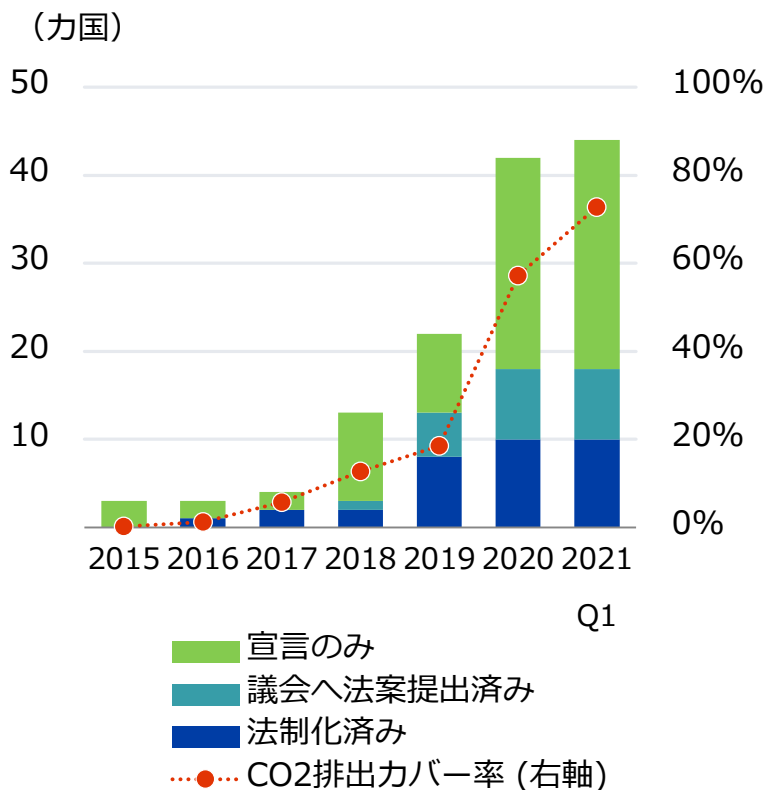
- 物流混乱
- 経済安全保障
- **脱炭素**
- ビジネスと人権
- 地域経済統合

III. ASEAN・フィリピンビジネスへのインプリケーション

1 | GHG削減目標を競い合う主要国

- 温室効果ガス（以下GHG）排出量と吸収量をバランスさせるカーボンニュートラルを目指す動きが世界的に加速している。世界の排出量全体の約7割を占める国・地域が、カーボン・ニュートラルを宣言。
- パリ協定におけるGHG削減目標は主要国で目標の引き上げが相次ぐ。

カーボンニュートラル宣言国と排出カバー率



(出所) "Net Zero by 2050" (IEA)

主要各国のGHG削減目標

	GHG削減目標		世界に占めるCO2排出量割合
	中期目標	CN達成時期	
米国	2025年に△26～△28% (2005年比) →2030年に△50～△52% (2005年比)	2050年	14.7%
EU	2030年に△40% (1990年比) →2030年に△55% (1990年比)		9.4%
英国	2030年に△68% (1990年比) →2035年に△78% (1990年比)		1.1%
日本	2030年度に△26% (2013年比) →2030年度に△46% (2013年比)		3.2%
中国	・2030年にGDP当たりCO2排出量で△65% (2005年比) ・2030年までに排出量を減少させる		2060年

(注) ①赤字は21年4月気候変動リーダーズサミットを契機に発表された数値目標の引上げ (ただし、EUは20年12月発表)。EUの排出量には英国も含む。②CNはカーボンニュートラルの略。

(出所) 国連、外務省、IEAから作成

2 | COP26で多数の国がGHG削減引き上げやCNを宣言

- 2021年11月に開催されたCOP26では、過去の継続議題になっていた市場メカニズムの実施方針等で合意し、パリルールブックが完成。気候変動対策の方向性を示す「グラスゴー気候合意」も採択。
- COP26に際し、GHG削減目標発表や、気候変動対策・ルール強化を打ち出す参加国もみられた。

COP26の主な成果

- **グラスゴー気候合意**：COPとしての気候変動対策の方向性を示した文書
- **パリルールブック**：パリ協定の実施指針

グラスゴー気候合意（抜粋）

- 1.5度努力目標追求の決意を確認
- クリーン電力の実装、排出削減対策の講じられていない石炭火力発電の遞減と非効率な化石燃料補助金のフェーズアウト
- 全ての国は2022年に2030年までの排出目標（国が決定する貢献：NDC）を再検討、強化
- 先進国は1,000億ドルの支援を2025年までに達成、開発途上締約国への支援大幅増加

パリルールブック（合意部分抜粋）

- 第6条（市場メカニズム）の実実施指針
- 第13条（透明性枠組み）の報告様式
- NDC実施の共通時間枠
- ロス&ダメージ
- 気候資金（先進国による支援など）

（出所）グラスゴー気候合意、環境省、外務省

COP26を機に発表されたGHG削減目標等（抜粋）

国・地域	内容
韓国	2030年のGHG排出量を18年比40%削減、メタン排出量を30%削減。
サウジアラビア	2060年までにカーボンニュートラルの達成。
オーストラリア	2050年までにGHG排出実質ゼロを目指す計画を発表。
ニュージーランド	2030年までにGHG排出量を正味50%削減（05年比）。
カナダ	2050年までのネットゼロに向けて、石油・ガス部門からのGHG排出量の上限設定と削減を進める。
インド	2070年までにネットゼロを達成すると表明。
タイ	2050年にカーボンニュートラル、2065年までにネット・ゼロ・エミッションの達成を目指す。
ベトナム	2050年までにGHG排出量実質ゼロを目指す。
英国	金融機関や上場企業に対し、ネットゼロに向けた移行計画の開示義務付け。
チリ	2050年までにカーボンニュートラルを達成するための長期気候戦略を提出。
フィリピン	2030年にGHG排出量75%の削減を目指す。
中国	メタンの排出削減に向けた行動計画制定の方針を発表。

（出所）ジェトロ「ビジネス短信」より作成

3 | ASEANのグリーン分野の動向

- COP26はASEANでも高い関心が寄せられ、多数の国が野心的な目標を掲げた。一方で、ビジネス上の課題も多い。
- エネルギー政策やEV政策についての問い合わせが各地で多く、情報提供が求められる。

影響・現状

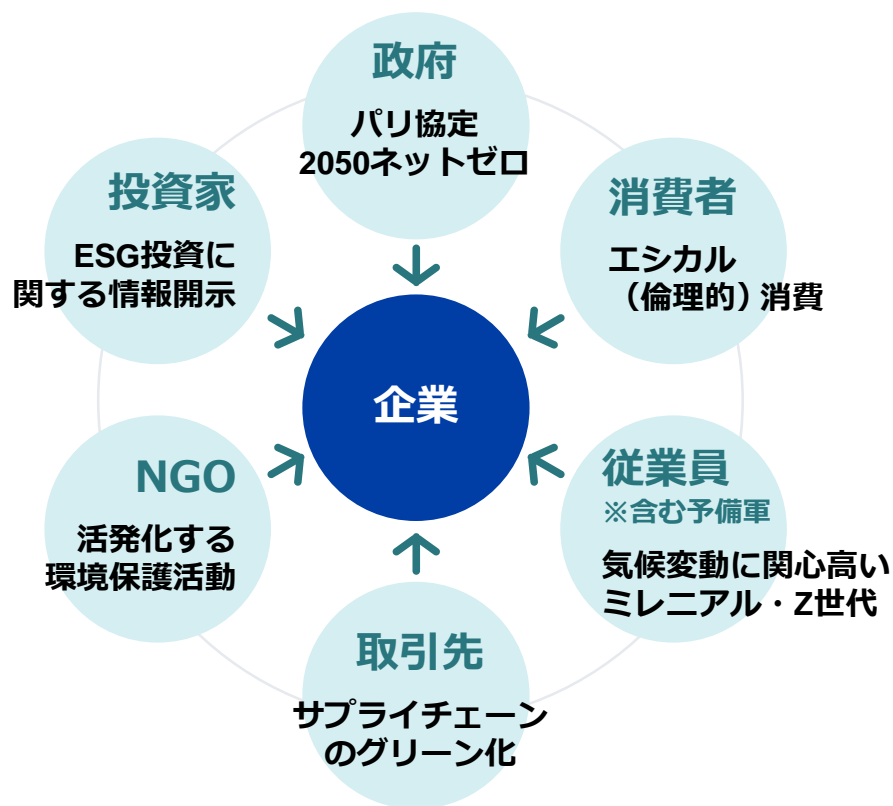
日系企業の対応等

	 シンガポール	 マレーシア	 タイ	 インドネシア	 フィリピン	 ベトナム	 カンボジア	 ラオス
影響・現状	<ul style="list-style-type: none"> - シンガポール・グリーンプラン2030：環境にやさしいエネルギー、クリーンな燃料車の普及を後押し - 上場企業にサステナビリティ報告義務付け 	<ul style="list-style-type: none"> - 50年にCN達成を目標：第12次マレーシア計画の3本柱が持続可能性、EV優遇税制なども立案 - 企業活動への具体的な支援策が不明 	<ul style="list-style-type: none"> - 21年初にバイオ・循環型・グリーン (BCG)を国家戦略に - COP26：50年にCN、65年にネットゼロ達成を目指す新目標 	<ul style="list-style-type: none"> - 60年にネットゼロ達成を目標：再エネ、火力発電の脱炭素化、自動車の電動化、バイオマスの活用 - 排出量取引制度や炭素税の導入等が見込まれる 	<ul style="list-style-type: none"> - 国内の規制強化に対する産業界の反応は芳しくない - 輸出メーカーが多いフィリピンでは、顧客からの環境貢献への義務付け化に対する懸念もある 	<ul style="list-style-type: none"> - COP26：50年にCN達成を目標すと発表：既存のNDCより遥かに高い目標 - 第8次電源開発マスタープラン策定中：石炭火力を制限し再エネ増加 	<ul style="list-style-type: none"> - COP26合意項目に準拠したエネルギー政策 - 投資法によるサステナビリティ、グリーン等への政策対応も伺える 	<ul style="list-style-type: none"> - 22年にEV政策が打ち出される計画：余剰電力問題と化石燃料依存を同時解決する期待 - グリーンエコノミーへの投資や資金調達の進展に期待
日系企業の対応等	<ul style="list-style-type: none"> - 脱炭素への取り組みに向けた新規ビジネス開拓・情報収集の動き - ゼロ・エネルギー・ビルディングスキームに沿った建築、太陽光発電ガラスの採用 	<ul style="list-style-type: none"> - 水素・アンモニアでの日馬連携事業が開始⇒問い合わせが増加 - ペトロナスとの協業によるCN貢献を探る企業 - 再エネ事業への関心は高い 	<ul style="list-style-type: none"> - 屋上太陽光パネルの設置等の取り組み、グリーン工場・工業団地といった発表も - 中国・欧州メーカーのEV攻勢が強い。日系勢も巻き返し図る 	<ul style="list-style-type: none"> - 日系企業の気候変動政策に対する関心は高い - 再エネやCCUS、エネルギー転換、電動化、省エネ等の取り組みが実施されている 	<ul style="list-style-type: none"> - 日系においては大きな関心になっていない - 徐々にグリーン電力使用証明制度やクレジット取引制度の導入も進み、情報に要注視 	<ul style="list-style-type: none"> - 地場ビンファストがEV生産を開始⇒政府も優遇措置でEV購入支援 - 政策・制度の未整備により、企業の参入リスクが高い (FIT未確定、保証が不明確) 	<ul style="list-style-type: none"> - 実効性のある対策が採りにくい 	<ul style="list-style-type: none"> - CNの観点ではラオスは水力発電が中心であり、ビジネスチャンスが活かしにくい - 化石燃料の代替としてEVはラオスにマッチする - SDGsへの期待

4 | ステークホルダー、企業のグリーン関連投資を要求

- 市民、従業員、投資家等のステークホルダーによる、気候変動対応に関する企業への圧力は近年強まってきており、企業がグリーン関連投資を行う背景の1つになっている。

各ステークホルダーから気候変動対策を求められる企業



(出所) 各種情報より作成

5 | 世界企業の目標への対応、サプライチェーンにも

- グローバル企業は、①（排出に関する）現状把握、②中長期の目標設定、③小さいユニット単位での「成功モデル」の積み上げなどを行い、それを積極的に公表している。
- また、サプライチェーン全体での気候変動対策を進めるため、④サプライヤーへの協力要請とその支援も同時に行っている。

グローバル企業の気候変動対応に向けた目標と取り組み

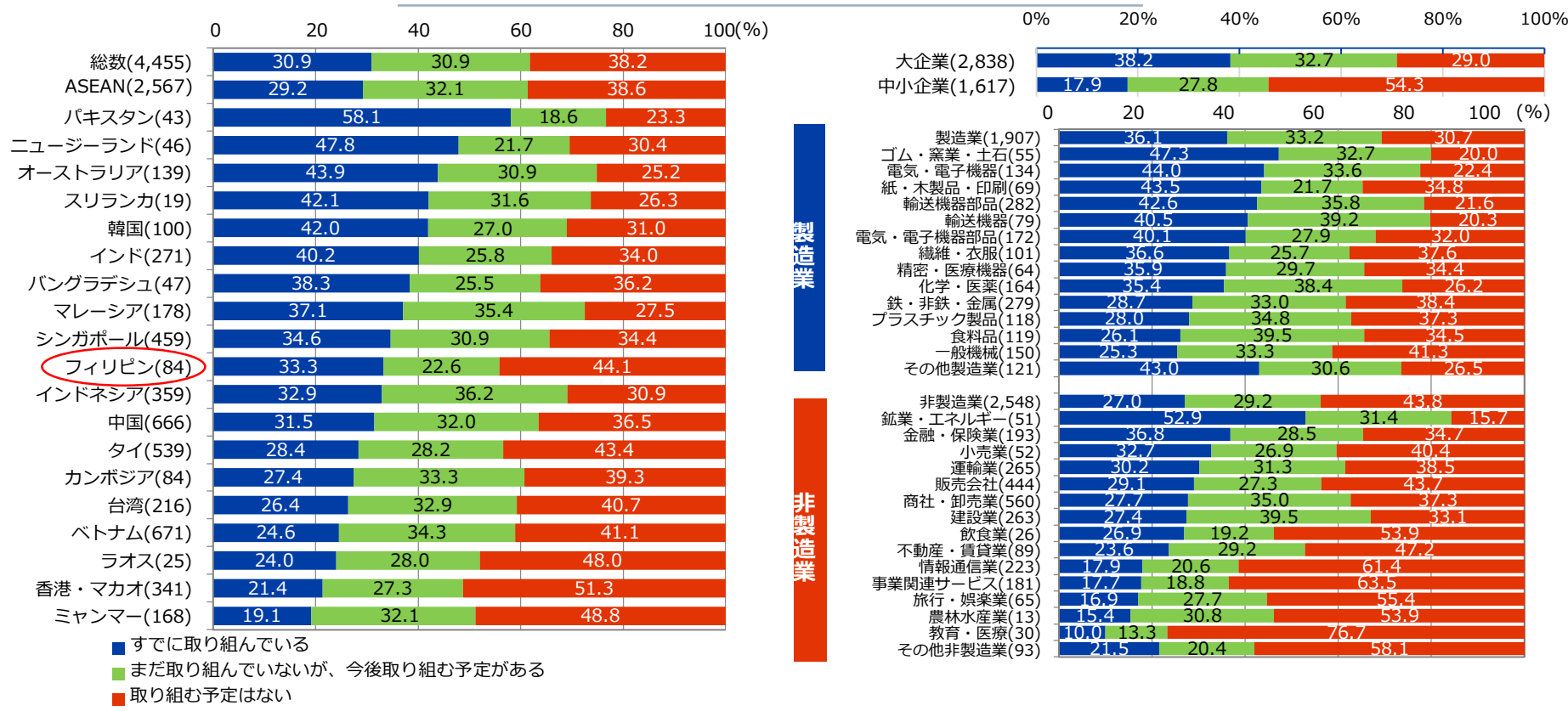
企業（分野）	中長期目標	方針、投資計画など	具体的なプロジェクト等
ユニリーバ （食品・日用品）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2039年までに、サプライチェーンでのCO2排出量を実質ゼロ。 ・ 2030年までに「カーボンポジティブ」を達成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年までに、製品ライフサイクルから生じるGHGの負荷を半減。 ・ 2030年までに、すべての洗剤および衣料用製品で、化石燃料由来のカーボンを再生可能またはリサイクルカーボンに置き換え。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社日本拠点での再エネ100%を達成（2015年11月）。 ・ イニシアチブ「再生可能炭素」を他社とともに立ち上げ（2020年9月）。 ・ 「1.5度サプライチェーン・リーダーズ」に参加（2020年9月）。
アップル （テクノロジー）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年までに、サプライチェーンでのCO2排出量を実質ゼロ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国のサプライヤー10社と「中国クリーンエネルギー基金」を設立し、2022年までに3億ドルを投資。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界43カ国の自社拠点での再エネ電力100%を達成（2018年4月）。 ・ 「サプライヤー・クリーンエネルギー・プログラム」を立ち上げ（2015年10月）。
マイクロソフト （テクノロジー）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年までに「カーボンネガティブ」。 ・ 2050年までに、過去排出分（直接・間接）を完全に排除。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2025年までに、使用する全電力をクリーンエネルギー化。 ・ 2030年までに、スコープ3の排出を半減。 ・ サプライヤーや顧客のカーボンフットプリントを削減できるためのデジタルテクノロジーの開発と展開。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社スウェーデン拠点の消費エネルギーを再エネ由来100%達成（2020年11月）。 ・ CO2排出量データに関する分析情報の提供開始（2020年1月）。
スターバックス （コーヒーチェーン）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年までに、直接の事業運営とサプライチェーンにおけるGHG排出量を50%削減（「リソースポジティブ」の実現）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2025年までに、世界の1万店舗を環境配慮型店舗に切り替え。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国で太陽光や蓄電プロジェクトから電力を購入（2020年12月）。 ・ 乳製品業界のイニシアチブ「デアリー・ネットゼロ」への支援を表明（2020年12月）。

（出所） 各社ウェブサイトより作成

6 | 脱炭素化への取り組み（予定含む）は6割超

- 脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）への取り組み状況について、すでに取り組んでいる企業と今後取り組む予定のある企業を合わせると6割を超えた。一方、取り組む予定のない企業が4割近い。
- 「すでに取り組んでいる」企業を規模別にみると、大企業（38.2%）が中小企業（17.9%）を20.3ポイント上回った。業種別では製造業（36.1%）が非製造業（27.0%）を9.1ポイント上回った。

脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）の取り組み状況

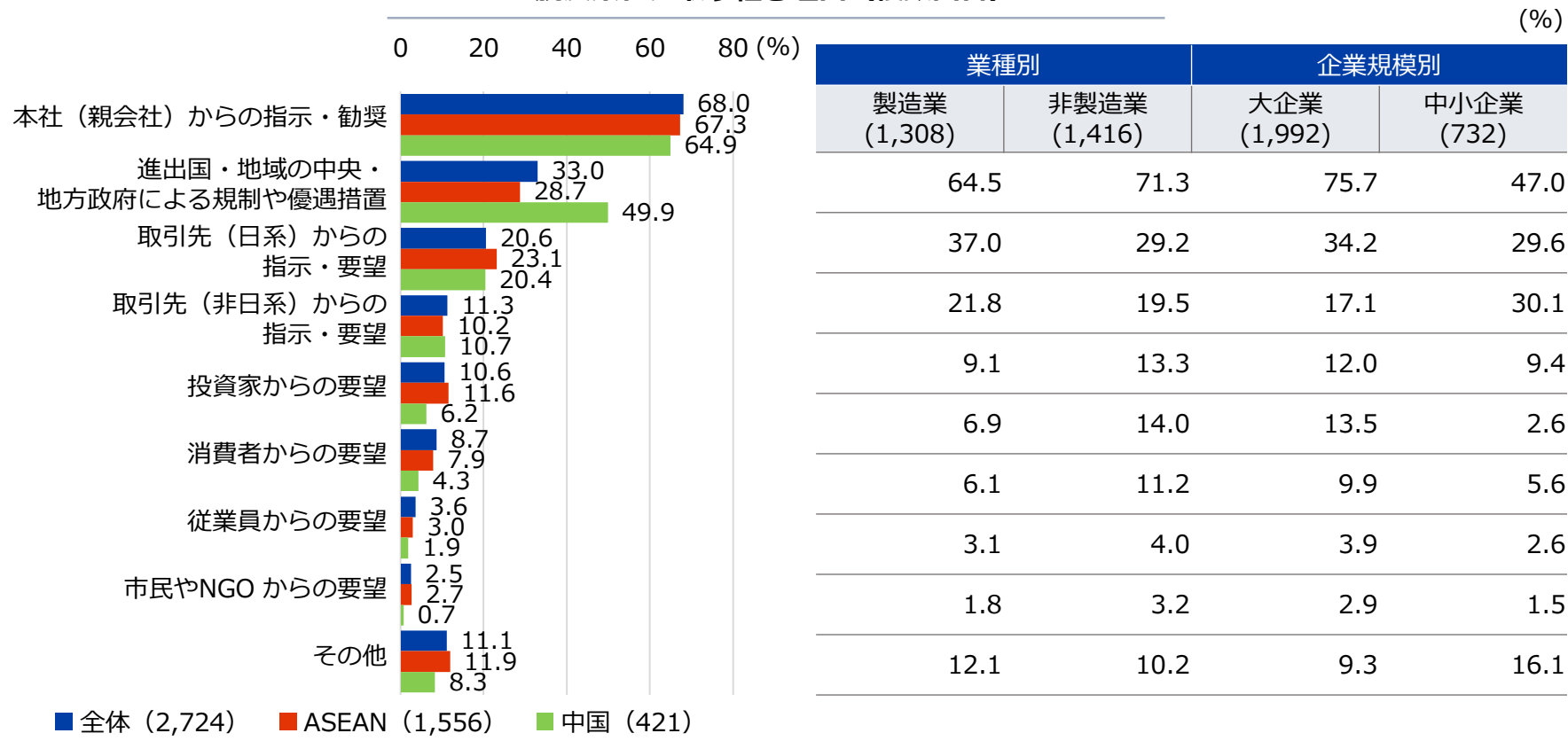


(出所) 2021年度ジェトロ海外進出日系企業調査アジア・オセアニア編（調査時点21年8～9月）

7 | 脱炭素化への取り組みは本社などからの指示などが最多

- 脱炭素化に取り組む理由については「本社（親会社）からの指示・勧奨」が68.0%と最も多く、2位の「進出国・地域の中央・地方政府による規制や優遇措置」（33.0%）を大きく引き離れた。
- 中国では「進出国・地域の中央・地方政府による規制や優遇措置」の回答が49.9%となり、全体平均、ASEANをそれぞれ16.9ポイント、21.2ポイント上回った。

脱炭素化に取り組む理由（複数回答）



(出所) 2021年度ジェトロ海外進出日系企業調査アジア・オセアニア編 (調査時点21年8~9月)

8 | 取り組みへの主な課題はコスト面

- 脱炭素の取り組みの課題として、全地域でコスト面を挙げる回答が目立った。
- 具体的な取り組みとして、「太陽光発電装置の導入」との回答が全地域でみられた。北東アジアでは、「LNGや液体水素向けの商品開発」、「省エネ輸送手段への切り替え」、ASEANでは、「電力削減装置の導入や原材料の軽量化」などの回答があった。

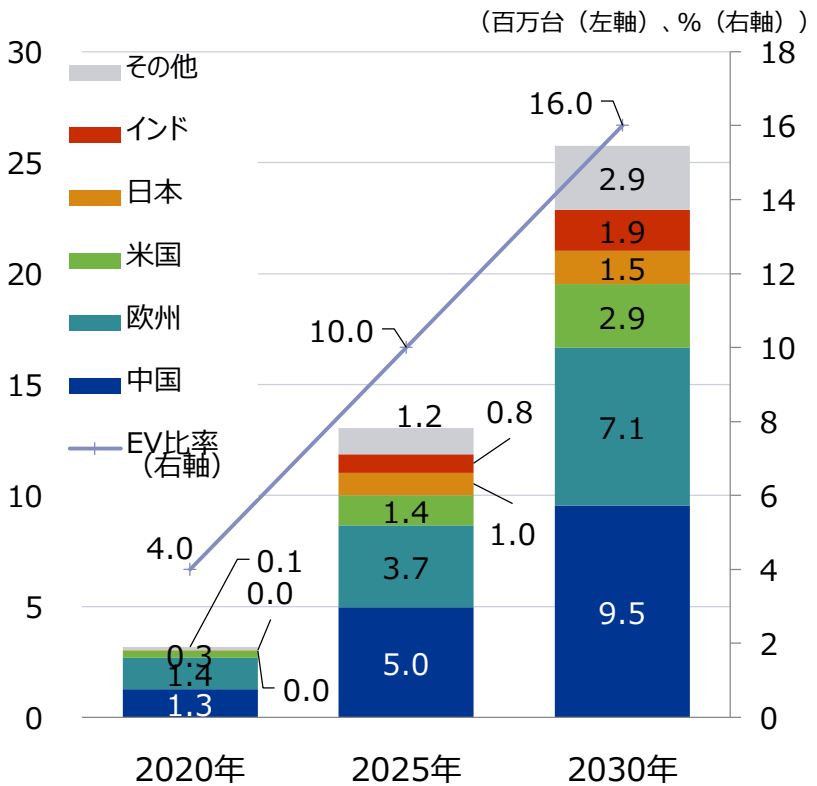
脱炭素の取り組みへの課題および具体的な取り組み（自由記述）

	課題	具体的な取り組み
北東アジア	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果 ・社員への啓蒙活動が不足。意識、知識が不十分 ・製品価格への転嫁 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電装置の導入 ・LNGや液体水素向けの製品開発 ・省エネ輸送手段への切り替え ・包材、容器のプラスチック使用量削減、PET再利用 ・電力モニタリングの導入
ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果 ・社内全体に取り組みが浸透しない ・何から始めたらいいのかわからない ・従業員（ローカルスタッフ）の意識が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電装置の導入 ・電力削減装置の導入 ・廃棄物削減、再生率の向上 ・原材料の軽量化 ・ゼロエミッションを目標とする製品開発
南西アジア	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減 ・再生可能エネルギー100%の電力購入が困難 ・脱炭素への取り組みにより投資が増加、経営を圧迫する懸念がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電装置の導入 ・電気のLED化 ・代替燃料開発促進、バイオ燃料製造事業者への投資 ・再生エネルギー使用率の向上
オセアニア	<ul style="list-style-type: none"> ・高コスト化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電装置の導入 ・リサイクル可能商品への包装資材の変更 ・配送の効率化によるCO2削減 ・脱ディーゼルエンジン、フルバッテリー化製品開発

9 | 中欧米で急拡大が見込まれるEV市場

- 世界のEV新車市場（2020年）は中国、欧州、米国が95%を占める。2030年は、世界で年間2,576万台、そのうち中・欧・米で8割近くを占め、今後10年も3地域がEV市場を牽引（IEA予測）。
- 競争力強化による低コスト化で新エネ車拡大を図る中国、規制強化と資源確保で市場形成をねらうEU、連邦より厳しい燃費基準の加州が先導する米国等、EV拡大に向け主要国は規制・支援を強化。

世界のEV（BEV、PHEV）の年間新車（自動車）販売台数



主要国のEV関連目標

地域・国・州	中長期目標
米国・連邦	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに新車販売の50%以上を、BEV、PHEV、FCEVに ・2030年までに50万カ所のEV充電施設 ・再生可能燃料へのシフト（新NDC）
米国・カリフォルニア州	<ul style="list-style-type: none"> ・2035年までに全ての乗用車とトラックの新車販売を無排出車（ZEV）に
EU	<ul style="list-style-type: none"> ・2035年までに全ての乗用車と小型商用車の新車販売を無排出車（ZEV）に ・2030年までに350万基程度のEV充電器
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までにEVを1,500万台導入へ
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・2035年までに新車販売全体に占める電動車（HEV含む）の割合を100%以上
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年代半ばまでに新車販売（乗用車）でEV100% ・2030年までに急速充電器（公共用）を3万基

(注) ①2025年と2030年のみベースラインシナリオ。②EVはBEVとPHEV (出所) 国際エネルギー機関 (IEA) より作成

(出所) IEA、各種情報より作成

10 | 自動車メーカー、野心的な目標でEV導入を急ぐ

- 自動車メーカーは2021年に入り、EV導入目標を更新。バッテリー電気自動車（BEV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）といったEV導入ペースを加速化させている。

自動車メーカーのEV戦略（一部）

企業	EV戦略（カッコ内は発表時期）
フォルクスワーゲン（VW）	<ul style="list-style-type: none"> ・〔VW、欧州〕2030年までに新車販売の70%をBEV（2021年5月） ・〔アウディ〕2026年から新モデルの販売はBEVのみ（2021年6月） ・〔アウディ〕2033年までに脱内燃機関車（2021年6月）
BMW	<ul style="list-style-type: none"> ・〔BMW〕2030年までに新車販売の50%をBEV（2021年3月） ・〔Mini〕2030年代の早めまでにすべてをBEV（2021年3月）
ダイムラー	<ul style="list-style-type: none"> ・〔メルセデス〕2022年までに全セグメントでBEVを提供（2021年7月） ・〔同〕2025年以降のプラットフォームはBEV向けのみ（2021年7月）
ルノー	<ul style="list-style-type: none"> ・〔欧州〕2030年までにすべての新車をBEV（2022年1月報道）
ステランティス	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに新車販売の、欧州は70%、米国は40%をLEV（BEVとPHEV）（2021年7月）
GM	<ul style="list-style-type: none"> ・2035年までに脱内燃機関車（2021年1月）
フォード	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに新車販売の40%をEV（2021年5月）
浙江吉利控股集团	<ul style="list-style-type: none"> ・〔ボルボ〕2030年までにすべての車種をBEV（2021年3月）
タタモーターズ	<ul style="list-style-type: none"> ・〔ジャガー〕2025年からEV専門ブランドに刷新（2021年2月）
ヴァンファスト	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年末に新車販売のすべてをBEVに（2022年1月）
トヨタ	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までにBEVの新車販売台数を年間350万台（2021年12月） ・〔レクサス〕2035年までに新車販売のすべてをBEVに（2021年12月）
ホンダ	<ul style="list-style-type: none"> ・2040年に新車販売のすべてをEVもしくはFCEV（2021年4月）
日産	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度までに新車販売の50%をEVに（2021年11月）
マツダ	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年時点でBEV生産比率を25%（HEV、PHEV含めると100%）（2021年6月）

（出所）各社ウェブサイトなどを基に作成

11 | 参入障壁が下がり、異業種もEV関連ビジネスへ

- 世界的なEV市場の拡大に合わせて、電子機器やサービスなど異業種によるEV関連ビジネスへの参入の流れが出てきている。背景として、EV化により、部品点数の減少、車体構造の簡素化など、参入障壁が低くなっている点などが挙げられる。

EV関連事業への参入を発表している異業種企業

企業	分野	ビジネス動向	連携先
鴻海科技集団 (台湾)	電子機器 受託生産	<ul style="list-style-type: none"> ・EVプラットフォームを開発（2020年10月発表）。 ・浙江吉利控股集团（Geely）との折半出資によりEV受託生産新会社を設立すると発表（2021年1月）。 ・米国EVメーカーのフィスカーと提携。2023年後半にEV量産を開始し、年産25万台超へ（2021年2月発表）。 ・日本電産とEV駆動用システムの開発における戦略提携（2021年3月発表）。 ・タイ国営石油PTTと、EVとその部品の生産で提携（2021年5月発表）。 ・タイ国営石油PTTと、タイ東部にEV生産拠点を設ける合弁契約の調印式を開催（2021年9月）。2023～24年に年産5万台の生産能力で稼働させ、将来的に同15万台に拡大させる予定。 ・米国新興EVメーカーのローズタウン・モーターズの生産拠点（オハイオ州）の買収で合意（2021年10月）。 	浙江吉利控股集团 (Geely、中国) フィスカー（米国） PTT（タイ） 日本電産
滴滴出行 (中国)	配車アプリ	<ul style="list-style-type: none"> ・配車サービス専用EVを比亞迪（BYD）と共同開発（2020年11月）。BYDに委託生産。 	比亞迪（BYD、中国）
小米集団 (Xiaomi) (中国)	家電（スマホなど）	<ul style="list-style-type: none"> ・EV事業への参入を発表（2021年3月）。 ・EV子会社「小米汽車」を設立（2021年9月）。資本金は100億元で、今後10年で100億ドルを投資する。 	
百度 (中国)	情報・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・浙江吉利控股集团（Geely）との合弁により、EV生産会社を設立することを発表（2021年1月）。 ・Geelyとの合弁会社「集度汽車」を設立（2021年3月）。百度の出資比率55%。 	浙江吉利控股集团 (Geely)
ソニーグループ	電機	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転EV「VISION-S」の試作車をCES2020で発表（2020年1月）。 ・ドイツ・フランクフルトでEV「VISION-S」の車両走行性能テストを実施（2021年5月）。 ・2022年春にEV関連事業会社「ソニーモビリティ株式会社」を設立すると発表（2022年1月）。 	マグナ・シュタイヤー (オーストリア)

(出所) 各社ウェブサイトより作成

本日の講演内容

I. 世界経済の見通し

II. サプライチェーンを巡る環境変化

- 物流混乱
- 経済安全保障
- 脱炭素
- ビジネスと人権
- 地域経済統合

III. ASEAN・フィリピンビジネスへのインプリケーション

1 | 「人権」を巡る欧米、中国の動き



国際協調へ回帰する中、対中では厳しい路線を継続。有志国連携を強調。
環境・人権のアジェンダで米欧は急接近。



人権デューディリジェンスをEUレベルで法制化する動き。EU指令を通じて加盟各国の国内法制化を義務付け、当該国で事業を行う外国企業も含め、
バリューチェーン全体に課す意向。



人権（ウイグル・香港など）について、米欧等からの批判に対し内政干渉として**真っ向から対立し譲らない**構え。

2 | なぜ今、人権対応が求められるのか

- 近年、欧米で矢継ぎ早に法制化。強制力を伴うルール執行開始が近づく
- 法に抵触せずともレピュテーション（評判）を損ない、売上減に直結するケースも
- 日本政府は、企業の競争力維持・強化のため、支援ツールの充実化に取り組む

欧米で相次ぐ法制化

- ◆ 欧州：EUワイドでバリューチェーン上の人権遵守を義務化する指令案を策定、立法化に向けて審議中。すでに、英国・フランス等でサプライチェーン上での奴隷労働等をなくすための取組を開示する法制（罰則を含む）が施行。ドイツ・オランダでも法案が成立し、今後施行予定
- ◆ 北米：米国は、強制労働に対する輸入差し止めや輸出管理の執行を強化。今年**6月にはウイグル関連の輸入が原則禁止**される。カナダも強制労働防止策の報告義務化に向けた立法化が進む

米国での違反（摘発）事例

- ◆ 米税関は直近5年で33件の輸入差し止め令を発出（2000～15年は0件）。**過去1年間では1,469の貨物を差し止め。日系企業も一部対象に**
- ◆ 2020年には企業が違反による罰金として、57.5万ドルを支払い（2016年の法改正後で初の罰金）
※現地NGOの告発が調査契機となるケースも

高まるレピュテーション（評判）リスク

- ◆ 人権侵害が関与する製品は購入しない消費者割合が一定数に（米英におけるアンケート調査）
- ◆ 米アパレルBadger Sportswearはウイグルの**強制労働関与が報道され、米大学で販売中止**に
- ◆ 日本国内でも、人権遵守上問題がある場合に改善指導や**取引停止**があるとの報告（ジェット口調査）

日本政府（経済産業省）による取り組み・コメント

- ◆ 人権対応は「**もはや待ったなしの課題**」「**新たな事業機会になり得る**」（ビジネス・人権政策調整室）
（参考）米通商弁護士コメント「強制労働に関する法令順守に**協力的なサプライヤーを特定するのは数年単位の取り組み**」
- ◆ 萩生田大臣から、2022年夏頃までに**企業向けに業種横断のガイダンスを策定**する旨を表明

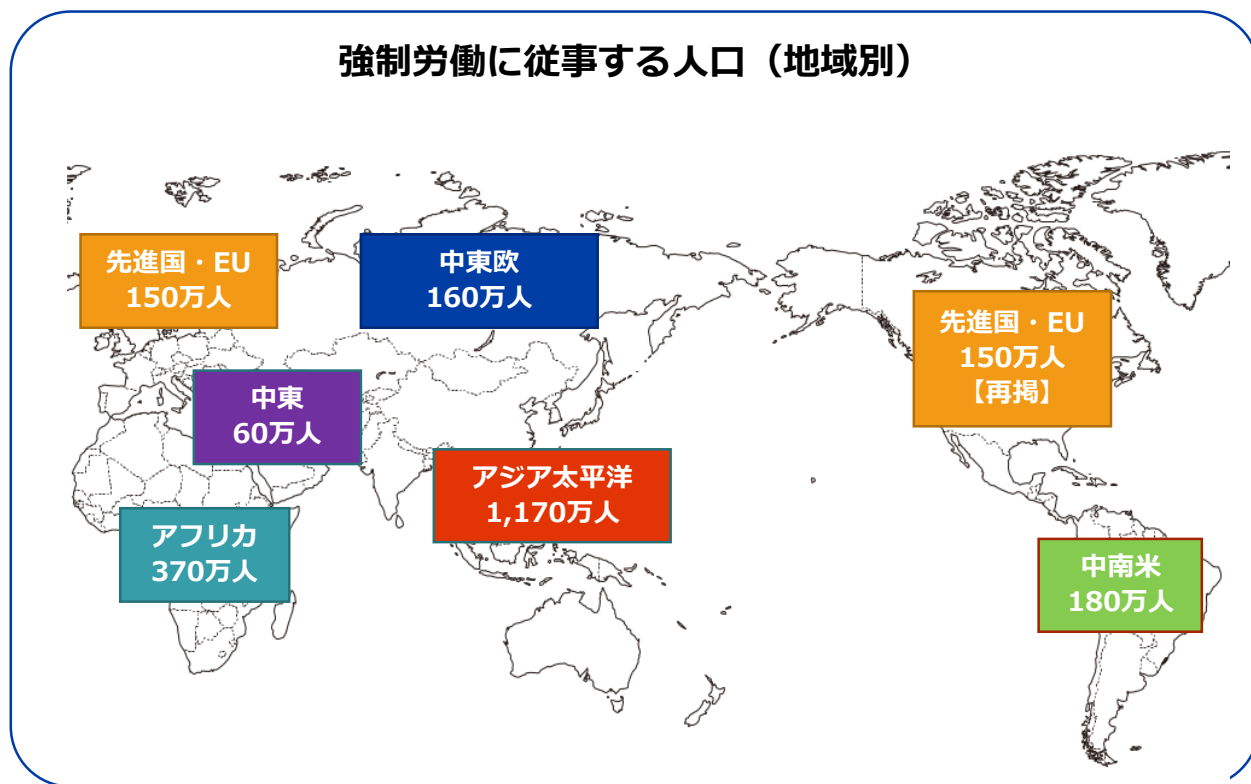
3 | ILOによる強制労働の実態調査

- 国際労働機関（ILO）は、強制労働による経済的な収益を世界全体で1,500億ドル超と推計
- 強制労働に従事する人口は2,090万人。**アジア太平洋が最多**で、全体の過半（56%）を占める

強制労働が関与する収益（地域別）

地域	金額
アジア太平洋	518億ドル
先進国・EU	469億ドル
中東欧	180億ドル
アフリカ	131億ドル
中南米	120億ドル
中東	85億ドル
世界全体	1,503億ドル

強制労働に従事する人口（地域別）



（出所）国際労働機関（ILO）ウェブサイト（2012年調査）

（注）強制労働に関わる部門として、民間セクター（建設・製造・鉱業・公共事業等）のほか、農業や家庭内労働、性的な搾取を含む。

4 | 強制労働に依拠する製品への米税関の差し止め措置

違反商品保留命令 (WRO) の発動

- 輸入面では、米税関が強制労働に依拠すると決定した製品に**違反商品保留命令 (WRO)**を発動することで、輸入を差し止め。WRO発動件数は、近年改めて増加傾向。
- 米税関は 2021 年 1 月に新疆に由来する**綿、トマト (製品)**の輸入を全面禁止。個別案件ではなく、包括的な WRO としては初。
- 人権関連規制は日本企業にも影響。2021年1月5日、**ユニクロ**の貨物輸入が保留。積載された綿製の衣料製品について、**新疆生産建設兵団**が関わる綿製品を禁輸するWROに違反のため。
- 同社は再審査を申請したが、米税関は綿の加工に関与した新疆企業が強制労働に依拠していないことの証明が不十分として、申請を棄却。

- 企業は人権順守の対応を進める。
 - アディダスは、新疆ウイグル自治区との綿糸取引を行わないようサプライヤーに勧告。
 - ナイキも、サプライヤーに該当取引があるかの確認を実施。
 - 同自治区の製糸工場を利用するギャップは取引先と協議しつつ対策を検討。
 - MUJIブランドを展開する良品計画は、新疆ウイグル自治区に由来する綿製品の対米輸出を中止。インドやトルコ、米国から綿を調達すると米メディアの取材に回答。

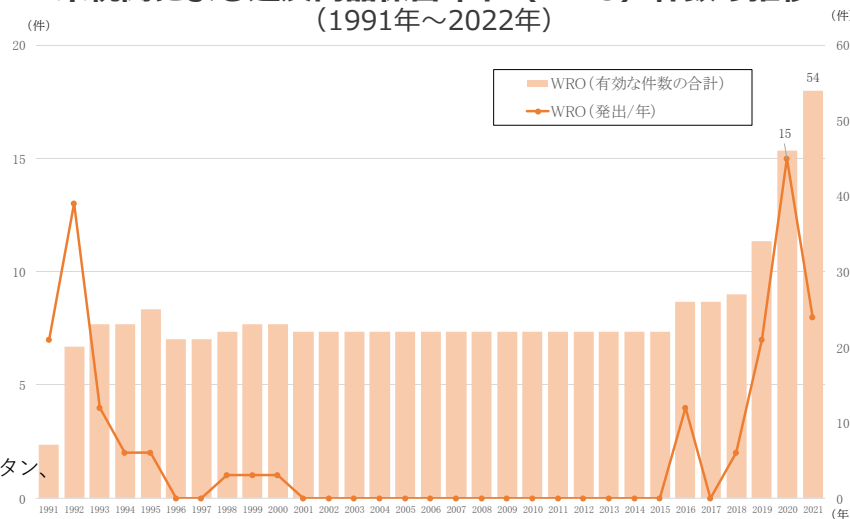
WROの内訳 (国別)



インド、コンゴ民主共和国、ジンバブエ、トルクメニスタン、日本、ネパール、ブラジル、マラウイ、モンゴル

(出所) 各種資料からジェトロ作成

米税関による違反商品保留命令 (WRO) 件数の推移 (1991年~2022年)



(出所) 各種資料からジェトロ作成

5 | 比ではSCにおける人権尊重方針を持つ企業は約5割

- ASEAN進出日系企業のうち、サプライチェーン全体で人権尊重に関する方針を持つ企業は45.4%。このうち半数弱の**20.9%は調達先へも準拠を求めている**。国別では調達先へも準拠を求める割合はカンボジアとマレーシアにおいて高く、タイは14.7%と最も低かった。
- 日系企業の集積する**ASEANでは方針がなく、今後も作成予定のない企業が4割弱、フィリピンでは4割弱**を占める。

サプライチェーンにおける人権尊重に関する方針（地域別）

全地域計(n=5,959)	27.1	25.7	17.0	30.2
オセアニア(n=181)	43.1	26.5	8.3	22.1
アフリカ(n=255)	47.8	21.2	11.8	19.2
中東(n=220)	36.8	27.7	13.2	22.3
中南米(n=456)	33.3	28.9	17.3	20.4
北東アジア(n=100)	27.0	34.0	15.0	24.0
欧州(n=796)	36.6	22.9	16.0	24.6
南西アジア(n=378)	28.0	23.8	20.4	27.8
北米(n=932)	22.0	29.7	16.4	31.9
ロシア(n=81)	18.5	32.1	18.5	30.9
ASEAN (n=2,560)	20.9	24.5	18.6	36.1

- 方針があり、調達先企業に準拠を求めている
- 方針があるが、調達先企業に準拠は求めている
- 方針がないが、今後、作成する予定がある
- 方針がなく、今後も作成する予定はない

サプライチェーンにおける人権尊重に関する方針（ASEAN国別）

ASEAN (n=2,560)	20.9	24.5	18.6	36.1
マレーシア(n=181)	28.7	26.5	19.3	25.4
カンボジア(n=81)	29.6	22.2	14.8	33.3
インドネシア(n=356)	25.0	25.6	16.3	33.2
フィリピン(n=84)	17.9	32.1	13.1	36.9
ラオス(n=25)	24.0	24.0	24.0	28.0
シンガポール(n=455)	23.1	24.6	13.4	38.9
ミャンマー(n=167)	21.6	25.2	21.6	31.7
ベトナム(n=673)	19.2	22.9	20.2	37.7
タイ(n=538)	14.7	24.0	22.3	39.0

- 方針があり、調達先企業に準拠を求めている
- 方針があるが、調達先企業に準拠は求めている
- 方針がないが、今後、作成する予定がある
- 方針がなく、今後も作成する予定はない

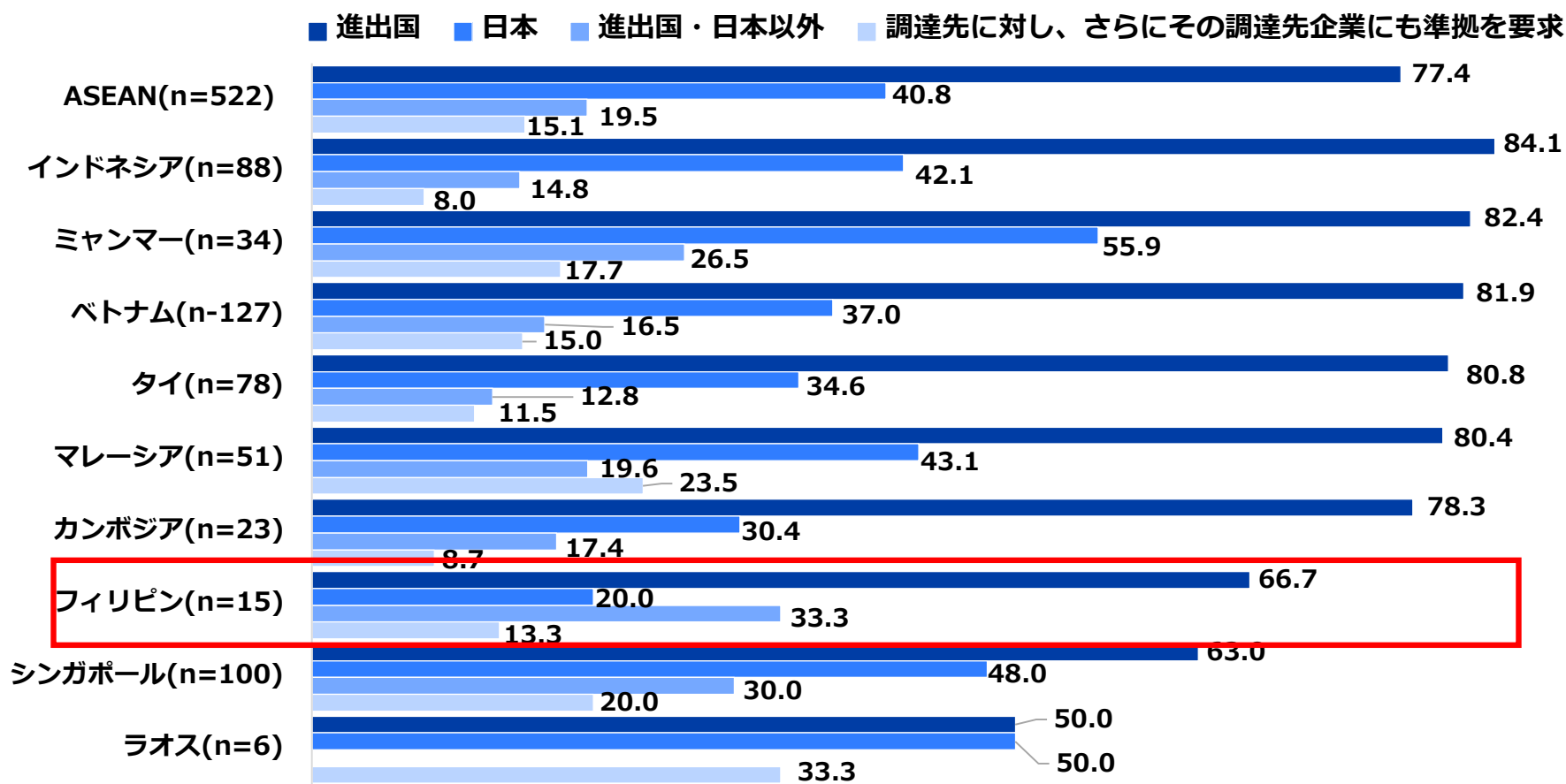
(注) 北東アジアは、中国、香港、マカオ、台湾を除く。

(出所) ジェトロ 2021年度海外進出日系企業実態調査（全世界編、アジア・オセアニア編）

6 | 二次サプライヤー以降にも準拠を求める割合は約15%

- 在ASEAN日系企業では、人権尊重方針の準拠を求める調達企業の所在地は、約8割が進出国
- 調達先に対して、さらにその調達先企業にも、人権尊重方針の準拠を求める企業はASEANで15.1%、フィリピンで13.3%

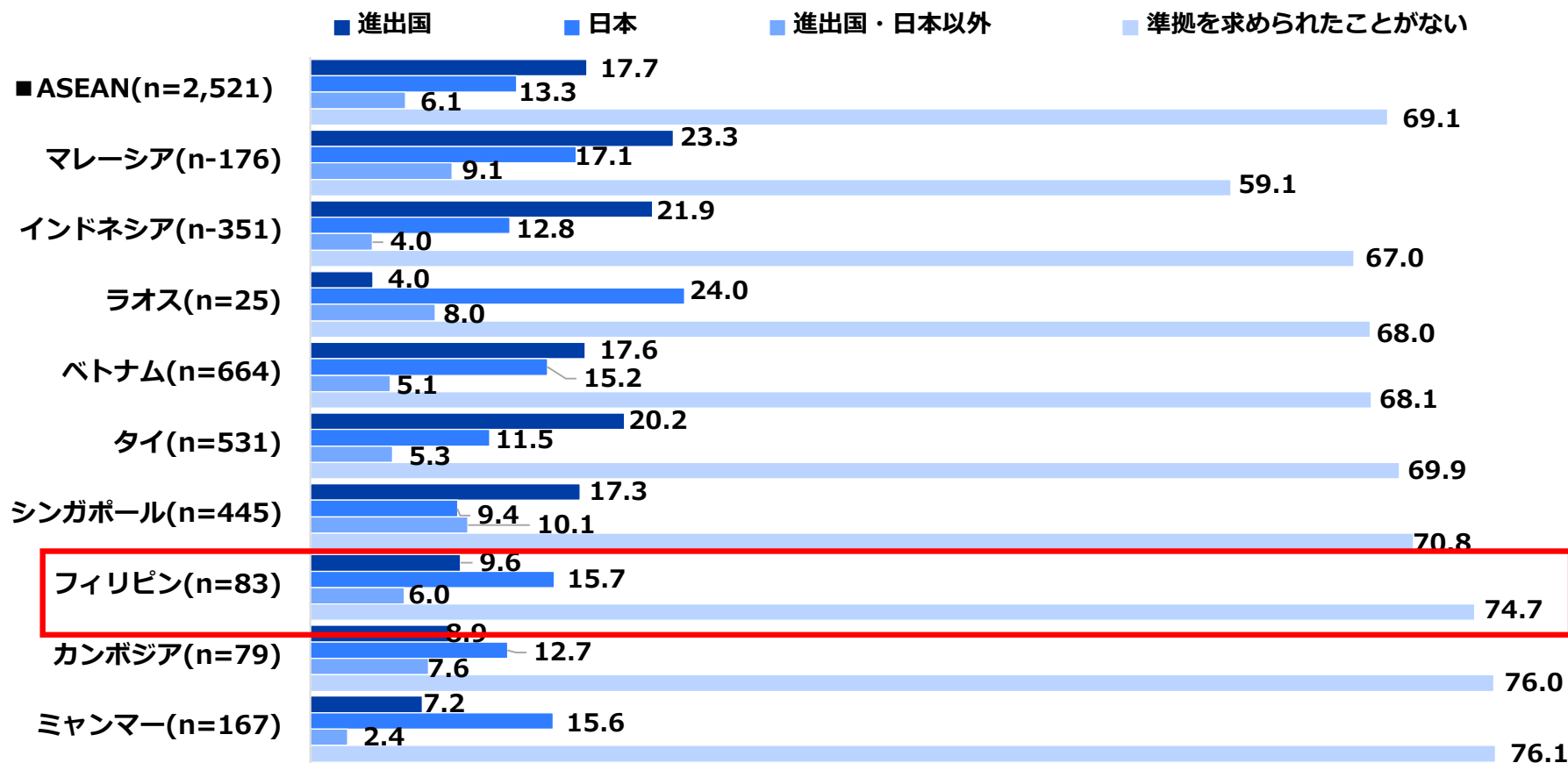
人権尊重方針の準拠を求める調達先企業の所在地と二次サプライヤーへの要求（ASEAN国別）



7 | 納品先から準拠を求められたことがない企業割合は約7割

- 納品先企業から人権に関する方針への準拠を求められたことがない企業割合はASEAN全体、フィリピンでは約4分の3。
- 国別で、同準拠を求められたことがある企業の納品先企業の所在地をみると、フィリピンでは、フィリピンが9.6 %、日本が15.7%、タイ・日本以外が6.0 %だった

人権尊重方針の準拠を求める納品先企業の所在地と準拠を求められたことがない企業の割合（ASEAN加盟国別）



本日の講演内容

I. 世界経済の見通し

II. サプライチェーンを巡る環境変化

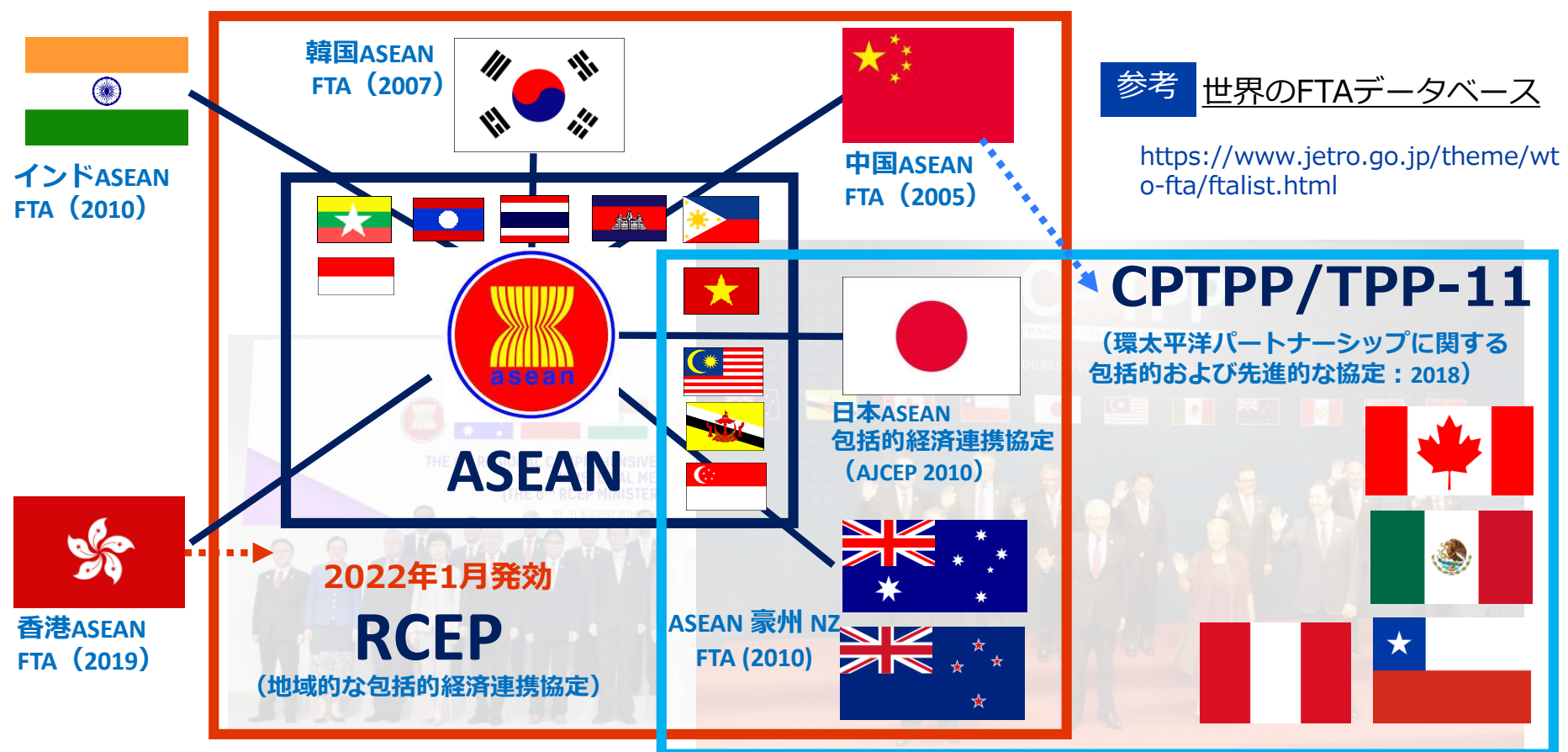
- 物流混乱
- 経済安全保障
- 脱炭素・EV
- ビジネスと人権
- 地域経済統合

III. ASEAN・フィリピンビジネスへのインプリケーション

1 | ASEANを核とするFTAネットワーク

- RCEPは、ASEANを核に、ASEANのFTAパートナーを面でつなぐ広域経済連携協定
- 発展段階や既存の制度、社会システム・インフラ整備状況に大きな違いのある多様な国家が幅広い分野で貿易・投資の自由化やルール・制度の調和、手続きの共通化を図る新たなメガFTA

アジアの広域FTAネットワーク



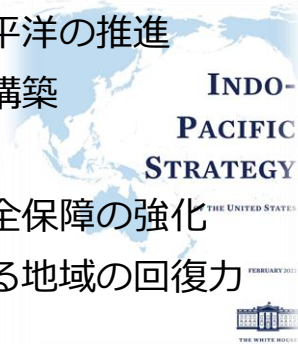
2 | インド太平洋経済枠組み (IPEF)

- バイデン政権は、2022年2月にインド太平洋戦略を発表し、インド太平洋地域に対する米国の経済的なコミットメントを示した。
- インド太平洋経済枠組み (IPEF) の構築は、地域の連携にとって重要。

インド太平洋戦略とIPEF

インド太平洋戦略

1. 自由で開かれたインド太平洋の推進
2. 地域内外における連携の構築
3. **地域の繁栄の促進**
4. インド太平洋における安全保障の強化
5. 国境を越えた脅威に対する地域の回復力の構築



米国は、パートナー国とともに、**インド太平洋経済枠組み**を提唱する。

- 21世紀にとって重要な多国間パートナーシップ
- 本経済枠組みは、われわれがデジタル経済などにおける急速な技術革新を活用し、エネルギー転換や気候変動に対応する上で手助けとなる。

インド太平洋経済枠組み (IPEF)

- 公平で強靱性のある貿易
〔労働、環境、デジタル経済、農業、透明性、競争政策、貿易円滑化〕
- サプライチェーンの強靱化
- インフラ・脱炭素化・クリーンエネルギー
- 税・反腐敗

課題

- ✓ 枠組みの形式と機能
- ✓ 参加国に対する経済的インセンティブ
- ✓ 調整およびキャパシティ・ビルディング

(出所) ホワイトハウス (2022年2月) 米国通商代表部/米国商務省 (2022年3月)

本日の講演内容

I. 世界経済の見通し

II. サプライチェーンを巡る環境変化

- 物流混乱
- 経済安全保障
- 脱炭素
- ビジネスと人権
- 地域経済統合

III. ASEAN・フィリピンビジネスへのインプリケーション

1 | 2022年ASEANの主要アジェンダ

- 2022年 議長国カンボジアのプライオリティ「ASEAN中心性の強化」
- しかし、ミャンマー問題・米中对立で、加盟国間のコンセンサスが困難な状況

ASEAN政治・安全保障共同体（APSC）

- **ASEAN中心性の強化**：ASEAN主導のメカニズム
- **ASEAN共同体ポスト2025ビジョン**と持続可能な開発
- ASEANの対外関係の促進



ASEAN経済共同体（AEC）

- 包摂的、サステナブル、強靱な**ポストCOVID-19のASEAN共同体**の実現
 - ASEANの競争力強化と地域統合
 - 未来に備えたASEANの成長・繁栄
- ➔ **ASEAN包括的復興枠組み（ACRF）の実行継続**



2022年の優先的経済成果物（PEDs）の例

- ASEANのデジタルスタートアップ・エコシステム促進
- CLMVにおける循環型経済の実行支援
- RCEPの完全施行

（出所） Cambodia ASEAN Secretariat

2 | 海外で事業拡大を図る国・地域（ランキング）

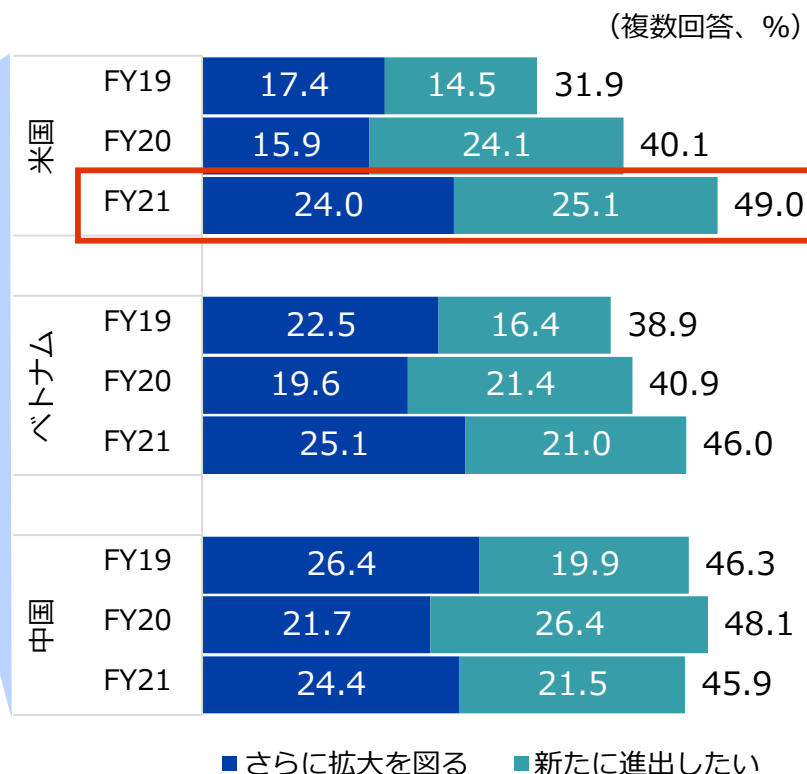
- 今後、海外で事業拡大を図る国・地域では、米国（49.0%）の回答比率が最も高く、初めて首位に。
- これまで首位を維持していた中国（45.9%）は、既存拠点の拡大の動きは強まったものの、新規の進出意欲が前年から縮小し、ベトナムに次ぐ3位に後退。

海外で事業拡大を図る国・地域数（上位15カ国・地域）

(複数回答、%)

	2021年度 (n=810)	2020年度 (n=1,156)	2019年度 (n=1,871)
1 米国	49.0	40.1	31.9
2 ベトナム	46.0	40.9	38.9
3 中国	45.9	48.1	46.3
4 タイ	38.4	36.7	32.7
5 西欧	34.9	30.4	25.3
6 台湾	32.3	33.3	26.8
7 シンガポール	26.8	25.1	20.0
8 インドネシア	25.8	25.8	22.3
9 マレーシア	23.7	23.1	15.3
10 香港	23.3	20.2	17.2
11 インド	20.5	17.5	15.7
12 フィリピン	18.4	17.8	12.0
13 韓国	16.8	15.5	10.7
14 カナダ	13.8	12.5	5.1
15 オーストラリア	13.6	10.7	5.9
ASEAN6	69.8	65.4	69.4

米国、ベトナム、中国での事業拡大（海外進出方針別）



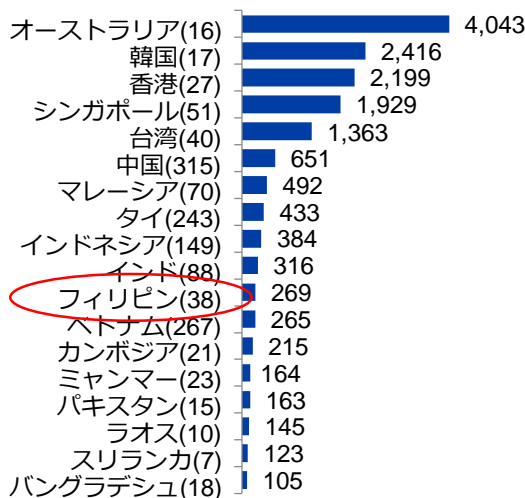
(注) ①nは「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」、「現在、海外に拠点はないが、今後新たに進出したい」と回答し、かつ拡大する機能を回答した企業数。②ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムのいずれかを選択した企業。西欧の内訳は選択肢の設定が無い。③各国・地域で一つ以上の機能を拡大する企業数の比率。一つの国・地域で複数の機能を拡大する場合でも、1社としてカウント。

(出所) ジェトロ、日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（2021年度、21年11-12月実施）

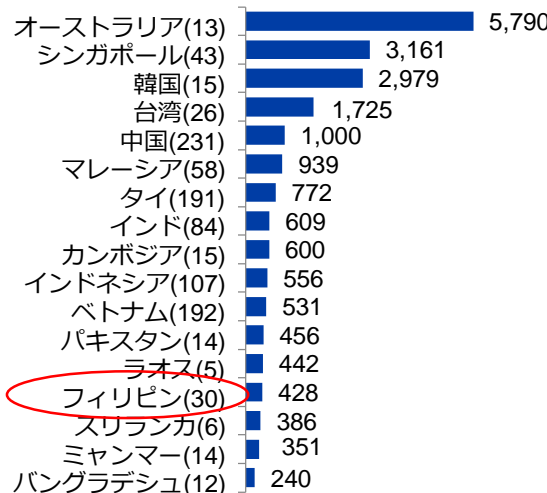
3 | 賃金：基本給・月額

単位：米ドル

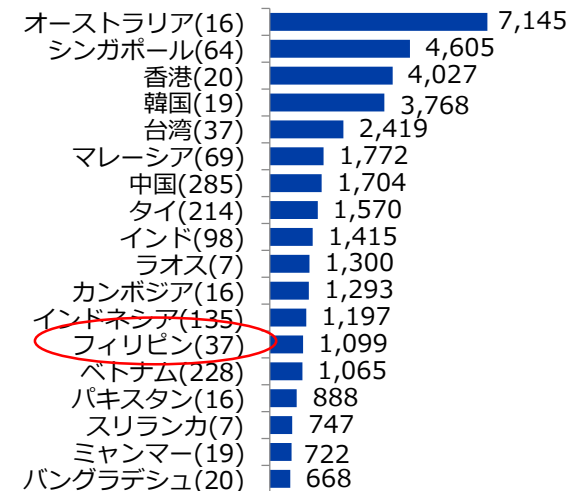
製造業・作業員



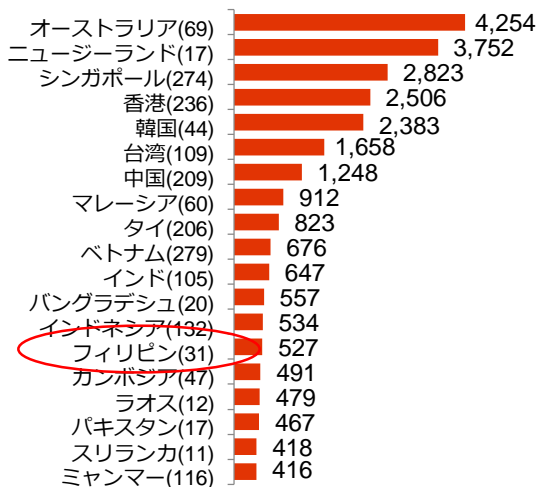
製造業・エンジニア



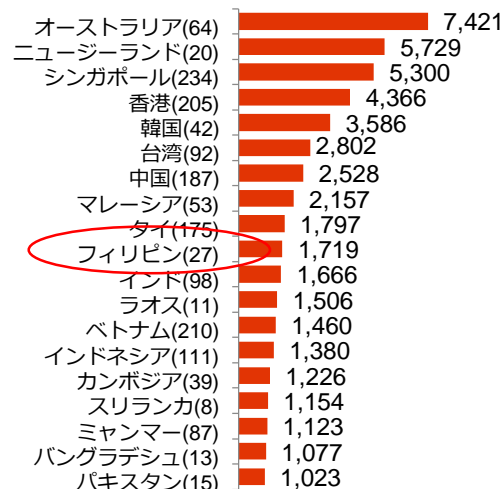
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



(注) 有効回答数5社以上の国・地域。

- 基本給：諸手当を除いた給与、2021年8月時点。
- 作業員：正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
- エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
- マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- スタッフ：正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
- マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

注：カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て（ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式）。各職種別の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2021年8月の平均為替レート（各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表）で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる（自国通貨建てまたは米ドル建て）ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

4 | デジタル, スタートアップ, イノベーション

- 2021年中は、マレーシア、タイで初となるユニコーンが誕生。インドネシアでは合計8社に達した。
- 共通課題は、本社側の理解不足やリソースの割り当て不足。本社側の意識改革とパートナー発掘、人材育成がカギ。

	 シンガポール	 マレーシア	 タイ	 インドネシア	 フィリピン	 ベトナム	 カンボジア	 ラオス
現状	<ul style="list-style-type: none"> - ASEANのエコシステムを中心 - 優秀な人材を育て、スタートアップ・イノベ領域に送る - 大企業とSUの融合を推進 	<ul style="list-style-type: none"> - 21年に10年計画「MyDigital」を発表：5,000社のSU創業支援、1.9兆円相当の投資誘致を目標 - 21年にマレーシア初のユニコーン誕生：30年に5社 	<ul style="list-style-type: none"> - 21年はユニコーンが初めて誕生 - 日系勢が強くSUと日系大手の連携しやすい - DX：自動化やスマート工場の動き、中国勢も 	<ul style="list-style-type: none"> - 21年にユニコーン3社が誕生し、合計8社に - 政府としてもSU出資や創業支援に力を入れる - 市場・人口規模や国土が強み 	<ul style="list-style-type: none"> - 労働集約的サービスが中心だったが、デジタル化で産業構造が大きく変化する可能性 - 金融、BPO、小売等の分野でデジタル化・自動化が急進展 	<ul style="list-style-type: none"> - エコシステムでは尼・星に次ぐ位置づけ：豊富な社会課題とチャンス - 破壊的イノベーション不足、ブルーオーシャン追及の弱さ、商習慣や法制度の脆弱性 	<ul style="list-style-type: none"> - 政府機関が行政手続き等のプラットフォームを構築する動きあり - EC法が施行 	<ul style="list-style-type: none"> - SUの社会的な認知が広がっており、今後の成長に期待される - 社会課題は多いが、DXの実用化や経済性で課題が残る
	日系企業の対応等	<ul style="list-style-type: none"> - 本社の認識不足により然るべきリソースが割かれていない：社内合意形成、人材・資金等リソース配分が課題 - インナーサークル化が進む 	<ul style="list-style-type: none"> - 英語力、IT能力、ネット環境、法制度、コストなどで総合的な強み - 課題：市場規模や有望SU数が限定的、人材不足や不透明な優遇措置手続きも 	<ul style="list-style-type: none"> - デジタル化の阻害要因：予算・リソース不足、能力・知識不足 - 補助金・税制優遇やペーパー化に向けた政府の方策を望む声 	<ul style="list-style-type: none"> - 投資規制が厳しく、独資による投資のハードルが高いため、日系からは優良パートナーの紹介依頼多し - 優良パートナーの発掘に重点的に取り組む必要 	<ul style="list-style-type: none"> - 政府はイノベーション産業の投資誘致を活性化 - 国内においてはデジタル人材の供給を拡大させていくことが課題 	<ul style="list-style-type: none"> - 近年、越SUに対する関心が高まる - 社内体制不足やリモートの限界、本社の理解不足、SUのスピード感についていけず、韓国勢などに比して遅れ目立つ 	<ul style="list-style-type: none"> - 政府のシステムについて、貿易手続きではトレードワルツによる提案などの動きあり - ソラミツが中央銀行デジタル通貨「バコン」開発に協力

(出所) ジェトロ在ASEAN各国事務所

「ASEAN/フィリピンビジネスへのインプリケーション」 まとめ

1. 最適地調達・生産から安定・安全を重視したサプライチェーンへ：

新型コロナウイルス感染拡大に伴う物流混乱に加え、米中対立の固定化、ウクライナ危機による経済安全保障への対応が加わり、サプライチェーンは「分散化」、「地産地消」、「有志国どうしの連携」に向かう。

2. 人権、脱炭素化：

さらに欧米を中心にサステナビリティを重視する潮流が広がっており、今後、サプライチェーンの構築の際にも人権尊重、脱炭素への取り組みが重視されることになる。

3. ASEAN/フィリピンビジネス：

ASEANは米中対立の緩衝地帯となっており、両国とのバランスをとりながら、影響を最小化する対応をとっている。日本企業のビジネス展開先としても、重要性が増している。その中において、フィリピンは豊富な人材、潜在的な国内市場などの魅力があり、サプライチェーン分散化の受け皿として、期待される。デジタル化の動きも大きなチャンス。

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部



03-3582-5179



ORF@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

世界のビジネス関連情報を毎日掲載！

『ビジネス短信』

閲覧無料



<https://www.jetro.go.jp/biznews/>

アジア・大洋州のメールマガジン

『JETRO ASIA TREND Plus』

火/金配信
登録無料

新規登録は
こちら



<https://www.jetro.go.jp/mail/list/asiatrend.html>

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。